

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年10月 1日
(第26期) 至昭和45年 3月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和45年 6月30日提出

会 社 名 大 和 ハ ウ ス 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd.

代 表 者 の 役 職 氏 名 代表取締役社長 石 橋 信 夫



本店の所在の場所 大阪市西区阿波座中通1丁目40番地 電話番号 大阪(532) 大代表 6351

連 絡 者 取締役経理部長 五 百 蔵 登

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通1丁目6番地3号 電話番号 東京(274) 大代表 0311

連 絡 者 東京支社経理部長 原 田 利 郎

監査法人の監査証明

名称 等松、青木監査法人

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、第4経理の状況の初めに添付した監査報告書のとおり、「財務諸表の監査証明に関する大蔵省令」による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社 東京 支社	東京都中央区日本橋通1丁目6番地3号
大和ハウス工業株式会社 名古屋支店	名古屋市中区丸ノ内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社 神戸 支店	神戸市生田区栄町通2丁目32番地
大和ハウス工業株式会社 福岡 支店	福岡市博多駅東1丁目1番30号
大和ハウス工業株式会社 札幌 支店	札幌市南一条西7丁目8番地
大和ハウス工業株式会社 広島 支店	広島市東平塚町4番14号
大和ハウス工業株式会社 仙台 支店	仙台市国分町78番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南一条5丁目14番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号

目 次

	ページ
第 1. 会社の概況	1
(1) 会社の設立年月日	1
(2) 会社の目的	1
(3) 資本の額	1
(4) 株 式	1
(5) 株式の状況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従業員の状況	7
第 2. 事業の内容と設備の状況	8
(1) 事業の内容	8
(2) 設備の状況	10
第 3. 営業の状況	13
1. 工事施工能力	13
(1) 鉄構建築部門	13
(2) プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門	13
2. 受註工事高及び完成工事高の状況（生産実績）	13
(1) 鉄構建築部門	14
(a) 主な完成工事高	14
(b) 主な手持工事高	18
(2) プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門	21
(3) 外注の利用状況	21
3. 今後の工事受注及び施工の計画	21
4. 不動産事業	22
(1) 販売の実績	22
(2) 今後の販売計画	23
5. 資材の状況	24
第 4. 経理の状況	25
監査報告書	26
1. 財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益及び剰余金結合計算書	35
(3) 剰余金処分計算書	45
(4) 附属明細表	46
2. 主な資産、負債及び収支の内容	53
(1) 主な資産の内容	53
(2) 主な負債の内容	58
3. その他	61
(1) 最近の金繰実績	61
(2) 今後の資金計画	61

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社:昭和30年4月5日設立)

- (2) 会社の目的
- 1 鉄骨構造建設並に構築物の設計施工監理請負
 - 2 プレハブハウス(組立式住宅家屋)の製作並に販売
 - 3 パイプハウス(移動式家屋)の製作並に販売
 - 4 プレハブ住宅の予約販売業務
 - 5 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
 - 6 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
 - 7 水道ガスの供給事業並に下水処理等の運営管理
 - 8 建築の設計監理
 - 9 建築材料の販売
 - 10 各種機械の製作据付修理
 - 11 製缶一式製造販売並に施工工事請負
 - 12 宅地建物取引の業務
 - 13 宅地の造成・販売並びに不動産の管理業務
 - 14 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 - 15 建設並に不動産に関するコンサルタント業務
 - 16 前各項に附帯関連する一切の事業

(3) 資本の額 6,000,000,000

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
225,600,000株	120,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	120,000,000株	50円	大阪、東京、名古屋、札幌、新潟、広島、福岡各証券取引所	
	計		120,000,000株			

注 昭和45年1月9日の取締役会の決議によりつぎのとおり資本金が増加したため発行済株式総数は156,000,000株
資本金は7,800,000,000円となった。

1. 昭和45年4月1日資本準備金の一部を資本組入により無償新株式24000,000株を発行した。
2. 時価発行による新株式12,000,000株を発行し昭和45年4月26日資本に組入れた。

(5) 株式の状況

昭和45年3月31日現在

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数7,782株

所有者別	区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
	株主数	0人	56人	74人	178人	192人	14,920人	15,420人
	所有株式数(イ)	0株	45,617,550株	3,112,249株	14,384,619株	11,950,715株	44,934,873株	120,000,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	38.01%	2.59%	11.99%	9.96%	37.45%	100%

所有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (口)	102人	34人	360人	690人	11,826人	549人	1,617人	242人	15,420人
	所有株式数 (株)	85,988,260	2,217,402	6,156,762	4,154,950	20,931,172	290,025	253,307	8,122	120,000,000
	株主総数に対する(口)の割合	0.66%	0.22%	2.33%	4.48%	76.69%	3.56%	10.49%	1.57%	100%
	発行済株式総数に対する(株)の割合	71.66%	1.85%	5.13%	3.46%	17.44%	0.24%	0.21%	0.01%	100%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北 海 道	239人	1.55%	664,856株	0.55%	京 都	501人	3.25%	1,049,740株	0.87%
青 森	27	0.18	43,550	0.04	奈 良	597	3.87	3,698,279	3.08
岩 手	15	0.10	23,674	0.02	滋 賀	85	0.55	120,430	0.10
秋 田	59	0.38	98,100	0.08	大 阪	2,594	16.82	29,522,257	24.60
山 形	56	0.36	154,020	0.13	兵 庫	1,190	7.71	2,880,808	2.40
宮 城	83	0.54	164,500	0.14	和 歌 山	264	1.72	558,700	0.46
福 島	68	0.44	115,250	0.10	岡 山	277	1.80	686,214	0.57
群 馬	81	0.53	192,150	0.16	鳥 取	83	0.54	127,250	0.11
栃 木	136	0.88	294,450	0.25	広 島	338	2.19	685,487	0.57
茨 城	92	0.60	1,035,180	0.86	山 口	187	1.21	724,110	0.60
埼 玉	251	1.63	372,520	0.31	島 根	30	0.19	41,150	0.03
千 葉	263	1.71	594,695	0.50	香 川	225	1.46	400,360	0.33
京 京	2,222	14.41	48,598,272	40.50	徳 島	750	4.86	2,285,150	1.90
神 奈 川	534	3.46	1,026,237	0.86	高 知	102	0.66	225,950	0.19
山 梨	94	0.61	315,500	0.26	愛 媛	121	0.78	180,000	0.15
新 潟	235	1.52	843,420	0.70	福 岡	381	2.47	871,244	0.73
富 山	175	1.13	306,120	0.26	長 崎	65	0.42	177,890	0.15
岐 阜	250	1.62	383,700	0.32	佐 賀	72	0.47	129,520	0.11
長 野	145	0.94	201,970	0.17	熊 本	72	0.47	127,328	0.11
静 岡	317	2.06	899,690	0.75	大 分	51	0.33	98,500	0.08
愛 知	1,526	9.90	6,550,823	5.46	宮 崎	18	0.12	25,000	0.02
福 井	92	0.60	130,000	0.11	鹿 児 島	39	0.25	53,020	0.04
石 川	88	0.57	160,800	0.13	外 国	176	1.14	11,877,390	9.90
三 重	154	1.00	284,746	0.24	計	15,420	100%	120,000,000	100%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面・無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
新日本製鉄株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	額面普通株式 10,464,000株	87.2%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場1-16	8,673,660	72.3
石 橋 義 一 郎		7,230,420	60.3
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	5,979,600	49.8
石 橋 信 夫		5,717,052	47.6
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区九ノ内1-4-5	5,590,800	46.6
アイアイティーマネージメント カンパニーエスエイ	ルクセンブルグ国ルクセンブルグ市	4,647,600	38.7
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	4,627,200	38.6
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区九ノ内1-4-4	3,670,800	30.6
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	3,608,400	30.1
計		60,209,532	50.18

備

定款規定の新株引受権の内容	な し										
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5 月 中		11 月 中		
株主名簿閉鎖の始期	4月 1日		10月 1日		基 準 日		定めていない		定めていない		
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券			株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料					
						新券交付 無 料					
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人			名 義 書 換 代 理 人 同事務取扱所		東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部					
						中央信託銀行株式会社本店及び各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店及び各出張所					
株主に対する特典	な し			公 告 掲 載 新 聞 名							
				日 本 経 済 新 聞							
今事業年度中における月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄			44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月		
	大和ハウス工業 株 式 会 社 旧 株 式	最 高	※1,248	※1,540	※1,818	1,796	1,510	1,489			
		最 低	※1,039	※1,100	※1,420	1,325	1,280	1,150			
	大和ハウス工業 株 式 会 社 新 株 式	最 高	1,195								
最 低		1,030									
最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額		
	24	昭和44年 3月	5円	25	昭和44年 9月	5円	26	昭和45年 3月	5円		

考

注1. 月別、最高最低株価は、大阪証券取引所の取引価格による。

2. ※印は新株落後である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和45年6月30日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	石橋 信 夫 (大正10年9月9日生) [住所]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立常務取締役に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和44年 6月 ネオポリス工事株式会社代表取締役社長に就任(現)	額面普通株式 5,717,052株
代表取締役副社長 (東京支社長)	石橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [住所]	昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立取締役に就任 昭和34年 7月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任(現) 昭和44年 6月 大和団地株式会社取締役に就任 昭和44年 8月 倉庫サービス工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和44年12月 大和工商リース株式会社専務取締役に就任(現) 昭和45年 5月 大和団地株式会社専務取締役に就任(現)	額面普通株式 1,452,000株
代表取締役専務	安 藤 貞 一 (明治44年8月11日生) [住所]	昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年 3月 同上取締役に就任 昭和36年 5月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任(現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社監査役に就任(現) 昭和44年 6月 ネオポリス工事株式会社監査役に就任(現) 昭和44年 8月 大阪大和ハウス工業販売株式会社代表取締役に就任(現)	額面普通株式 27600株
専務取締役 [関東ブロック担当 住宅事業本部長]	谷 軍 三 (大正2年10月25日生) [住所]	昭和38年 3月 中国電気通信局調査役退任 昭和38年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和38年 5月 同上取締役に就任 昭和39年11月 同上常務取締役に就任 昭和45年 5月 同上専務取締役に就任(現)	額面普通株式 32,400株
専務取締役 [総務、経理 不動産担当]	石橋 毅 一 (昭和2年5月25日生) [住所]	昭和33年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年 5月 同上取締役に就任 昭和43年 8月 大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任 昭和44年11月 ラクダ工業株式会社取締役に就任(現) 昭和45年 5月 大和ハウス工業株式会社専務取締役に就任(現)	額面普通株式 120,000株
常務取締役 [住宅事業副本部長 本社住宅事業部長]	今 井 良 男 (大正9年5月11日生) [住所]	昭和34年10月 丸紅飯田株式会社退職 昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年 2月 大和グリーン造園株式会社取締役に就任(現) 昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現) 昭和44年 5月 大和自動車運輸株式会社代表取締役社長に就任(現)	額面普通株式 25,200株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
常務取締役 〔東北ブロック担当鉄構事業本部長〕	半 田 哲 一 (昭和2年3月10日生) [REDACTED]	昭和28年 5月 大阪鉄道局退職 昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任(現) 昭和44年 8月 倉庫サービス工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 43,344株
常務取締役 〔中部ブロック担当名古屋支店長〕	中 村 正 太 郎 (大正4年 6月27日生) [REDACTED]	昭和31年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和43年 5月 株式会社大和ハウス販売中部監査役に就任(現) 昭和45年 5月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 2,520株
常務取締役 〔建材事業本部東京支社技術部長〕	中 小 路 昭 二 (昭和2年11月10日生) [REDACTED]	昭和31年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任(現)	額面普通株式 6,936株
常務取締役 〔東部西部ブロック担当本社鉄構事業部長〕	一 原 平 兵 衛 (昭和6年5月6日生) [REDACTED]	昭和33年 9月 奈良県庁退職 昭和33年10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上常務取締役に就任(現)	額面普通株式 2,400株
取 締 役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生) [REDACTED]	昭和33年11月 株式会社日本興業銀行常務取締役退任 昭和33年11月 富士製鉄株式会社取締役に就任 昭和33年12月 東海製鉄株式会社専務取締役に就任 昭和35年 6月 同上取締役に就任 昭和35年 6月 富士製鉄株式会社常務取締役に就任 昭和36年 6月 大和団地株式会社監査役に就任 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和42年 5月 富士製鉄株式会社専務取締役に就任 昭和43年 6月 大和団地株式会社取締役に就任(現) 昭和45年 3月 新日本製鉄株式会社専務取締役に就任(現)	額面普通株式 7,680株
取 締 役 〔技術(工機)担当〕	福 永 昭 治 (昭和2年6月27日生) [REDACTED]	昭和36年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5月 同上取締役に就任(現) 昭和44年 6月 ネオポリス工事株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 2,772株
取 締 役 〔技術(設計)担当本社設計部長〕	石 河 勲 (昭和3年1月3日生) [REDACTED]	昭和34年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 5月 同上取締役に就任(現) 昭和44年 8月 倉庫サービス工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 2,400株
取 締 役 〔技術(開発)担当技術指導部長〕	青 木 敬 二 郎 (大正10年7月14日生) [REDACTED]	昭和34年 1月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 1,000株
取 締 役 (経理部長)	五 百 蔵 登 (昭和9年4月14日生) [REDACTED]	昭和32年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 13,000株
取 締 役 〔東京支社住宅事業部長〕	上 村 圭 一 (昭和9年8月26日生) [REDACTED]	昭和31年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年 5月 同上取締役に就任(現)	額面普通株式 3,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
常任監査役	中 尾 正 義 (大正10年6月1日生) [住所隠蔽]	昭和20年10月 株式会社日立製作所退職 昭和36年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 5月 同上取締役に就任 昭和44年11月 同上監査役に就任(現) 昭和44年11月 ラクダ工業株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 22,800株
常任監査役	青 木 正 一 (大正14年11月27日生) [住所隠蔽]	昭和35年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年11月 同上取締役に就任 昭和45年 5月 同上監査役に就任(現)	額面普通株式 7800株
相 談 役	永 野 重 雄 (明治33年7月15日生) [住所隠蔽]	大正14年 2月 富士製鋼株式会社に入社 昭和 5年 4月 同上支配人 昭和 9年 2月 日本製鉄株式会社富士製鋼所長に就任 昭和15年12月 同上 本社購買部長に就任 昭和16年12月 鉄鋼統制会理事 昭和19年 3月 鉄鋼原料統制株式会社社長に就任 昭和21年 5月 日本製鉄株式会社常務取締役に就任 昭和22年 6月 経済安定本部副長官 昭和25年 4月 富士製鉄株式会社代表取締役社長に就任 昭和33年 9月 東海製鉄株式会社代表取締役会長に就任 昭和38年 6月 日本鉄鋼連盟会長に就任 昭和39年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現) 昭和44年 9月 日本商工会議所会頭に就任(現) 昭和45年 3月 新日本製鉄株式会社代表取締役会長(現)	額面普通株式 0 株
計	19名		7559024株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和45年3月31日現在

職種	性別	員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	摘 要
事務	男	409人	30才11月	6年 7月	64,736円	
	女	495人	22才 4月	2年 1月	28,782円	
	計	904人	26才 3月	4年 1月	45,049円	
技術	男	1,419人	25才11月	4年 9月	48,050円	
	女	6人	24才 5月	1年11月	31,353円	
	計	1,425人	25才11月	4年 9月	47,980円	
販売	男	456人	28才10月	5年 3月	54,507円	
	女	0	0	0	0	
	計	456人	28才10月	5年 3月	54,507円	
労務	男	59人	41才 3月	3年 1月	55,535円	
	女	0	0	0	0	
	計	59人	41才 3月	3年 1月	55,535円	
合計	男	2,343人	27才 9月	5年 1月	52,408円	
	女	501人	22才 4月	2年 1月	28,815円	
	計	2,844人	26才10月	4年 6月	48,252円	

注 平均給与月額は昭和45年3月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、昭和43年10月30日建設大臣登録(ワ)第2081号の更新登録を受け、建設業およびこれに関連する事業を行なっている。

当社の特色は、「建築の工場生産化」という点にあり、会社の設立当時から自社工場を持ち、独特の工場生産システムにより生れた当社の製品をあらゆる地域の需要家により早く、より安く、提供出来る体制を整えている。当社の製品はオーダーメイドの工場建築からレディメイドの住宅やミゼットハウスに至るまで、すべて工場で加工され、現場での作業の単純化と工期の短縮をはかっている。

現在、全国主要都市に1支社、15支店、10営業所、30出張所、11工場を配置している。なお、プレハブ住宅及び鉄構建築の需要増大に対処するため四国、三重、札幌、宮城、福岡の各地に新工場を建設中である。

(a) 営 業 品 目

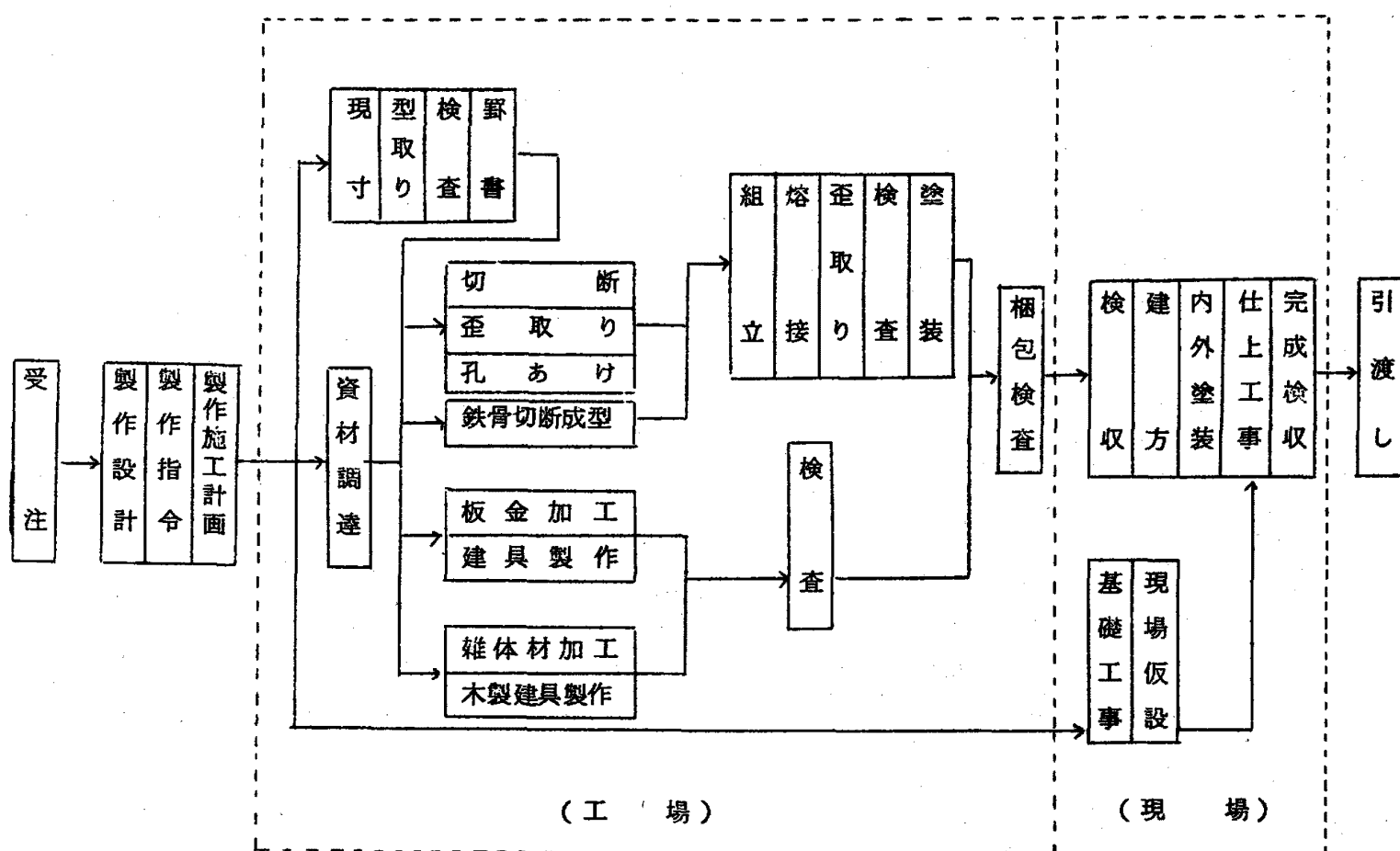
部 門		主要営業品目（製作・販売）	売上高、完成工事高構成比			
			第 2 5 期		第 2 6 期	
※ 1. 鉄構建築部門		鋼管、型鋼構造による工場、倉庫、事務所、寮、社宅、体育館、店舗、中高層住宅、その他一般建築及び橋梁、鉄塔等	4 0.1 %		3 3.0 3 %	
※ 2. プレハブ建築部門	1. プレハブ住宅	プレハブ住宅（ダイワハウス）及びプレハブ構造による寮、社宅、その他	36.0 %	59.2 %	% 40.30	61.84 %
	2. その他のプレハブ	仮設プレハブ建築（ダイワロッジ）、勉強部屋、離れ等（ミゼットハウス）車庫（ダイワガレージ）、事務所等（ロッジエース）	2 3.2 %		% 21.54	
3. 不動産部門		不動産の売買、仲介、鑑定及び宅地の造成	0.7 %		5.1 3 %	
合 計			1 0 0 %		1 0 0 %	

※鉄構建築部門：鉄構建築は鋼管、H型鋼等各種の鋼材を使用した建築物で、従来は仮設物にしか利用されなかった「パイプハウス」を、当社は独自の研究開発により発展させたものである。特色はプレハブ方式の導入にあり、使用部材を工場で生産し、現場施工を最小限とし新素材、新工法の採用により、現場作業の単純化をはかることにある。その用途は幅広く工場、倉庫、体育館、事務所、レジャー施設、中高層住宅、スーパーマーケットなどに利用されている。特に好評の低温米穀倉庫(ダイワエンターローリー)に引続き、新しい製品として開発した「ラックハウス」は、電算機との組合せにより省力化、合理化を徹底的に追求した無人倉庫であり、今後の伸びが期待されている。

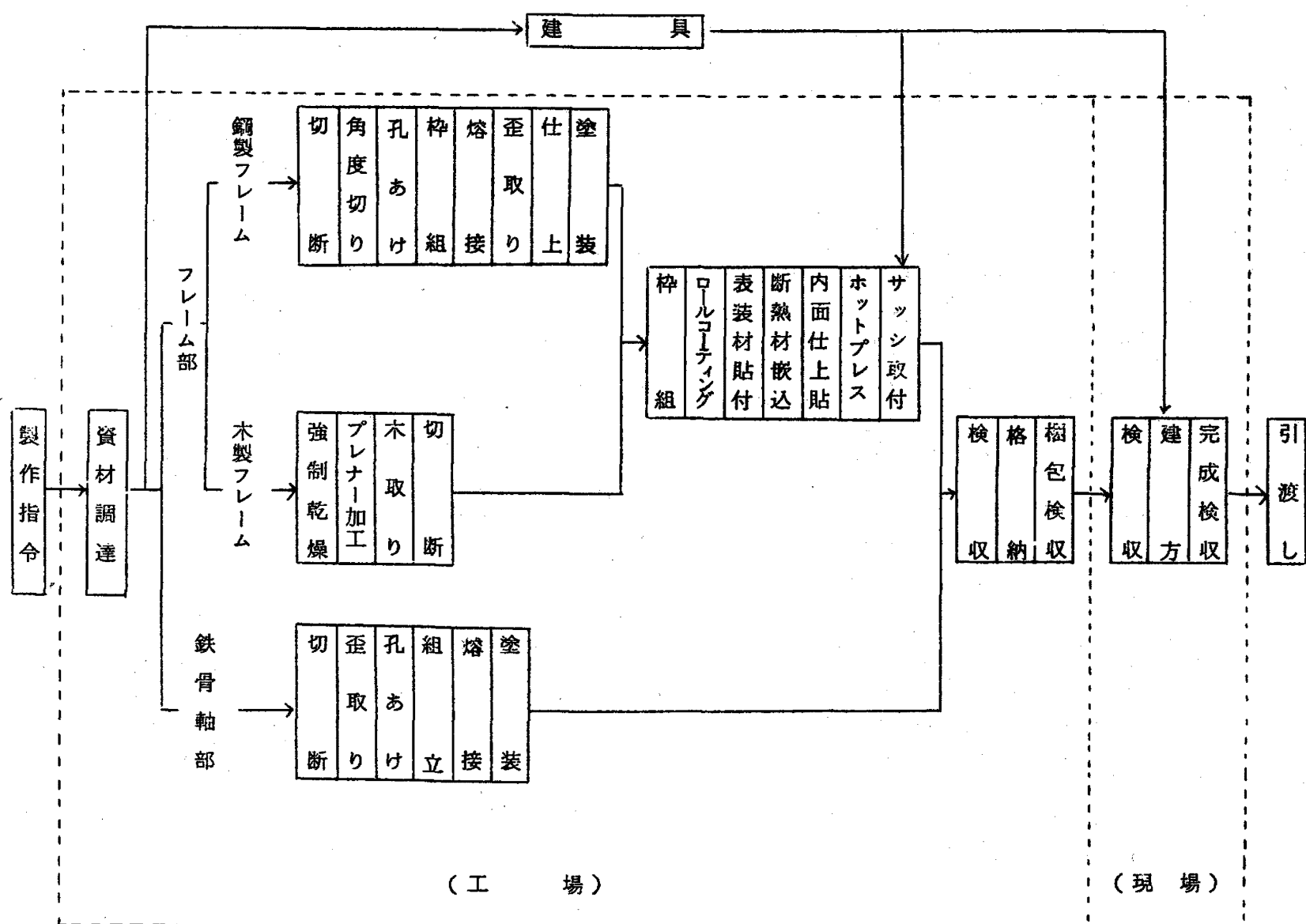
※プレハブ建築部門：我国の住宅不足は依然として深刻であり、また要求も量・質両面へ変化しつつある。政府はその解決のため現行「住宅5ヶ年計画」に引続き昭和46年度を初年度とする、新住宅5ヶ年計画に着手したが、その建設目標戸数は現行計画の5割増約1,000万戸と見込まれる。しかし、これまでのような大工、左官による非近代的な生産方式では、その目標達成は到底不可能であり、その解決策は、工期の短縮、大量生産によるコストの引下げを可能にするプレハブ工法に求められる。そこで政府も、積極的なプレハブ産業育成策に乗り出し、昭和45年度に建設する住宅の15%をプレハブ住宅にする目標である。具体的には、公営公庫住宅のプレハブ化を進めると共に、プレハブ住宅を住宅金融公庫の融資対象に指定した。当社も、この増大の一途をたどるプレハブ住宅需要に対処すべく、住宅専門工場の拡充に努めると共に、住宅展示場及び販売店の増設等販売網の整備、各企業の持家制度の推進等に力を入れている。

(b) 当社の生産方式の大要を図示すれば次のとおりである。

(1) 鉄骨構造建築製作施工工程図



(2) プレハブ住宅生産工程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備

昭和45年3月31日現在

(単位: 面積: m²
金額: 千円)

所 管	職員数	土 地		建 物		建物 付属 設備	構造物	機 械 及 装 置	車 両 運搬具	工 具 及 器 具	備 品	投下資本 合 計
		面 積	金 額	面 積	金 額							
本 社	536			(6,282) 35	101	27,502	115,248	6,390	7,818	10,947	25,820	193,826
東京支社	451			(4,393)		15,288	2,501		7,815	610	15,064	41,278
名古屋支店	192			(3,123) 332	2,166	6,797	1,428		815	362	4,082	15,650
札幌支店	73	660	2,240	(962)		60			794	7	1,695	4,796
仙台支店	112			(757)				62	2,348	102	1,222	3,734
千葉支店	53			(571) 99	365	278			807	146	502	2,098
横浜支店	96	(594)		(877)		1,812	278		931	626	1,035	4,682
静岡支店	95	(100)		(1,219)		242	28		1,236	139	1,429	3,074
神戸支店 姫路営業所	84			(1,188)		725				71	1,209	2,005
京都支店	62			(726)		2,175		22	947	25	528	3,697
和歌山支店	28			(330)		5			310	77	509	901
金沢支店	54	261	1,611	(301) 159	1,032	436			1,197	415	274	4,965
岡山支店	92	(202)		(1,040)		253	174		1,164	41	1,059	2,691
広島支店	75			(977)		462			890	13	952	2,317
四国支店	71			(445)		180			971		546	1,697
福岡支店	105	(616)		(1,659)		176			981		616	1,773
浦和支店	61	726	7,311	(1,015) 211	2,075			122	1,493	113	713	11,827
新潟営業所	38	(1,578)		(251)		4				35	832	871
長野営業所	43	(491)		(353)		66				164	686	916
鹿児島営業所	48			(672)					1,287	34	298	1,619
札幌工場	23	23,093	30,841	10,507	80,113	15,270	6,430	14,985		39	626	148,304
仙台工場	29	32,522	24,601	20,187	115,003	12,210	14,732	56,192	902	6,822	1,074	231,536
竜ヶ崎工場	57	239,163	136,175	31,612	187,241	35,554	51,546	146,270		2,226	16,622	575,634
東京工場	88	90,215	127,372	42,743	137,936	19,788	13,887	33,093	1,018	97	1,272	334,463
中部工場	47	66,079	32,960	25,570	128,311	10,837	7,671	58,707	170	5	1,025	239,686
奈良工場 奈良営業所	94	170,312	351,137	59,675	225,174	45,338	26,558	194,324	499	8,604	5,217	856,851
堺工場	51	57,497	197,939	30,478	146,649	18,779	8,157	117,408		10,560	4,952	504,444
岡山工場	35	62,451	61,444	21,966	91,448	4,144	3,496	59,098		4,029	872	224,531
九州工場	30	33,058	12,100	13,895	39,896	3,216	3,284	14,818	27	1,016	517	74,874
鹿児島工場	21	45,266	27,386	8,217	44,901	3,002	6,485	28,175		2,356	339	112,644
合 計	2,844	(3,581) 821,303	1,013,117	(27,141) 265,686	1,202,411	224,599	261,903	729,666	34,420	49,681	91,587	3,607,384

注1. 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し、下段数字には含まれていない。

2. その他厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

(厚生施設) 土地 48,999m² 523,842千円 建物 33,352m² 559,247千円(その他) 土地 324,263m² 316,653千円 建物 3,102m² 94,863千円

(b) 主な機械装置の内訳

昭和45年3月31日現在

名 称	数 量	名 称	数 量
ホイスト及び クレーン装置	212基	鋼管レントゲン装置	2基
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	84台	木材集塵装置	5 "
エアーコンプレッサー	24 "	木材乾燥機	3 "
自動ガス切断機	31 "	ホットプレス	2台
コンベアー装置	155基	プレス(パワー及び油圧式)	36 "
パイプベンダー	8台	塗 装 設 備	3 "
高 速 切 断 機	20 "	プ レ ー ナ ー	10 "
ポ ー ル 盤	6 "	そ の 他 の 機 械 装 置	68
コンターマシーン	1 "	計	670

注 上記の外当社各工場内に設置せる下請業者所有の機械装置の内訳は次のとおりである。

名 称	数 量	名 称	数 量
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	1,053台	鉄板及びベニヤ切断機	18台
グ ラ イ ン ダ ー	204 "	エアーコンプレッサー	73 "
ポ ー ル 盤	120 "	鉄 板 曲 折 機	76 "
高 速 切 断 機	199 "	パンチングマシーン	61 "
自動電気溶接機	24 "	プ レ ス	62 "
自動ガス切断機	147 "	そ の 他 の 機 械 装 置	149
プ レ ナ ー	35 "	計	2,221

(c) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	残 額	予定工期		完成後の 生産増加能力
					着手	完成	
奈良工場	プレハブ住宅、その他のプレハブ 建築生産工場 第3期増設工事 建物約45,200㎡ 機械装置	990,000	490,652	499,348	44.9	45.12	住宅 63,000㎡/月 その他のプレハブ 27,000㎡/月
堺工場	鉄骨構造建築生産工場 第3期増設工事 建物約13,000㎡ 機械装置外	300,000	84,391	215,609	44.9	45.12	鉄 構 1,500t/月
竜ヶ崎工場	プレハブ住宅、鉄骨構造建築 生産工場 (1) 第2期工事 建物、機械装置外	650,000	186,988	463,012	44.9	45.11	住宅 28,000㎡/月 鉄 構 300t/月
	(2) そ の 他	42,000	36,750	5,250			
	(計)	692,000	223,738	468,262			
四国工場	プレハブ住宅、その他のプレハブ 建築、鉄骨構造建築 新設工事 土地 約 66,000㎡ 建物 約 25,000㎡	517,000	123,219	393,781	44.9	45.9	住宅 7,000㎡/月 その他のプレハブ 10,000㎡/月 鉄 構 500t/月
三重工場	プレハブ住宅、その他のプレハブ 建築生産工場 新設工事 土地 約330,000㎡ 建物 約 67,000㎡	1,660,000	294,791	1,365,209	44.8	46.5	住宅(当初) 28,000㎡/月 その他のプレハブ 46,000㎡/月
札幌(新)工場	プレハブ住宅、その他のプレハブ 建築生産工場 新設工事 土地 約150,000㎡ 建物 約 18,800㎡	700,000	153,303	546,697	45.3	45.10	住宅 10,000㎡/月 その他のプレハブ 8,000㎡/月 鉄 構 500t/月
宮城工場 福岡工場	プレハブ住宅、その他のプレハブ 建築、鉄骨構造建築生産工場 新設工事	299,000 (但し土地買 収費及び造 成費のみ)	106,163	192,837	-	-	-
仙台、東京 中部、岡山 の各工場	既設の施設を一部拡充	237,000	177,217	59,783	44.4	45.9	-
全国各地	独身寮、家族寮の新設	1,130,000	619,552	510,448	44.9	45.9	-
合 計		6,525,000	2,273,026	4,251,974	-	-	-

注 所要予算総額6,525,000千円のうち1,000,000千円は金融機関よりの借入金、
残余は自己資金により充当する予定である。

第3 営業の状況

当社の営業品目は「第2事業の内容と設備の状況」で説明のとおり鉄構建築（鉄骨構造建築）部門、プレハブ住宅部門、その他のプレハブ部門及び不動産事業部門に大別されるが、鉄構建築部門については総て受注生産を行っており、プレハブ住宅部門及びその他のプレハブ部門についてはその大部分が見込生産となっている。

1. 工事施工能力（生産能力）

(1) 鉄構建築部門

鉄構建築部門は受注生産方式であり、製品もそのほとんどが規格品でなく、また、建設業の特性として受注量に応じて伸長し得る余力が多分にあり、一般の製造業のように生産能力について物量的に表示することは適当でないので、最近2事業年度の工事出来高及び今後6ヶ月間の工事出来高の計画を掲げこれにかえる。

（工事出来高の実績及び計画）

（単位千円）

期 間	実 績		計 画	
	第25期 自昭44.4.1 至昭44.9.30	第26期 自昭44.10.1 至昭45.3.31	第27期 自昭45.4.1 至昭45.9.30	
金 額	13,380,832	12,162,739	14,724,611	

注 工事出来高の算定方法は工事進捗部分（工事未払金）に対応する受注金額である。

(2) プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門

当社の各工場ではプレハブ住宅のみならず仮設プレハブ建築（簡易宿舍、現場事務所、移動教室）や離れ、ガレージ等のその他のプレハブ建築についても並行生産しており、しかも、その他のプレハブ建築については市況の変化に応じて一部重点生産なども行なうため製品の品目別に生産能力を表わすことは困難なので、プレハブ部門の総合的な生産能力（月産）を掲げることとした。

（単位千円）

区 分	数量単位	第25期（自昭44.4.1～至昭44.9.30）		第26期（自昭44.10.1～至昭45.3.31）	
		月間出荷数量	金 額	月間出荷数量	金 額
プレハブ住宅	出荷面積	66,000㎡	2,800,000	66,000㎡	3,000,000
その他のプレハブ	出荷面積	120,000㎡	1,276,000	120,000㎡	1,276,000
（計）	—	—	4,076,000	—	4,276,000

注 1. 出荷面積とは当社工場で生産され出荷される建物の延面積であり、当該年度の人員配置による定時間操業（1ヶ月稼働日数25日、8時間操業）として算出した。

2. 金額は平均販売価格によった。

2. 受注工事高及び完成工事高の状況（生産実績）

最近2事業年度の受注工事高及び完成工事等は次のとおりである。

（単位千円）

事業年度	部 門	受 注 高				完 成 工 事 高		受 注 残 高	
		期首残高	当期受注高	（月平均）	（計）	当期完成工事高	（月平均）	期末残高	期末出来高
第25期 至自昭 44.4. 9.4 30.1	鉄 構 建 築	8,100,554	13,488,464	(2,248,077)	21,589,018	12,207,687	(2,034,615)	9,381,331	2,748,094
	プレハブ住宅	6,926,519	14,403,704	(2,400,617)	21,330,223	10,949,463	(1,824,911)	10,380,760	—
	その他のプレハブ	1,327,955	7,709,453	(1,284,909)	9,037,408	7,066,244	(1,177,707)	1,971,164	—
	（計）	16,355,028	35,601,621	(5,933,603)	51,956,649	30,223,394	(5,037,233)	21,733,255	—
第26期 至自昭 45.4. 3.10 31.1	鉄 構 建 築	9,381,331	14,732,254	(2,455,376)	24,113,585	13,254,809	(2,209,135)	10,858,776	1,656,024
	プレハブ住宅	10,380,760	21,205,519	(3,534,253)	31,586,279	16,174,246	(2,695,707)	15,412,033	—
	その他のプレハブ	1,971,164	9,823,813	(1,637,302)	11,794,977	8,646,612	(1,441,102)	3,148,365	—
	（計）	21,733,255	45,761,586	(7,626,931)	67,494,841	38,075,667	(6,345,944)	29,419,174	—

注 1. 前期以前に受注した工事で請負金額の更改されたものについては受注高にその増減を含めている。

2. 出来高とは工事進捗部分に対応する受注金額である。

(1) 鉄構建築部門

a. 主な完成工事高

第26期（自昭和44年10月1日至昭和45年3月31日）の鉄構建築部門の完成工事のうち請負金額3千万円以上のものは次のとおりである。

（単位：千円）

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着工年月	完成年月
ホクレン農業協同組合連合会	エンターローリー	北海道	30,500	44.6	44.10
"	"	"	30,300	44.6	44.11
"	"	"	30,000	44.7	44.10
ナニワ工機株式会社	工場	"	50,000	44.9	45.3
志村化工株式会社	社宅	"	72,000	44.12	45.3
三菱商事株式会社	ボーリング場	青森県	39,000	44.10	44.12
岩手県経済農業協同組合連合会	エンターローリー	岩手県	32,050	44.7	44.10
日本コンデンサー工業株式会社	工場	"	61,500	44.11	45.3
宮城県経済農業協同組合連合会	エンターローリー	宮城県	51,000	44.8	44.10
大昭和製紙株式会社	工場	"	118,000	44.7	44.11
大鷹石神原町高平農業協同組合	エンターローリー	福島県	35,000	44.7	44.10
月輪農業協同組合	"	"	30,300	44.8	44.11
相馬市農業協同組合	"	"	36,496	44.11	45.2
東京光学精機株式会社	工場	"	61,510	44.12	45.3
協同組合三条利工センター	"	新潟県	52,806	44.5	44.11
富士重工業株式会社	"	群馬県	53,060	44.9	44.12
駒竹中工務店	"	茨城県	62,850	44.10	45.1
片倉チッカリン株式会社	"	"	41,400	44.7	44.11
日本テトラポット株式会社	研究所	"	31,500	44.7	44.10
大和鉄工株式会社	工場	"	50,000	44.9	44.12
住友金属工業株式会社	発電所	"	38,457	45.1	45.3
三和化成工業株式会社	工場、倉庫、事務所	栃木県	74,000	45.1	45.3
古沢プラスチック工業株式会社	"	埼玉県	30,500	44.7	44.11
三和倉庫株式会社	事務所	"	63,350	44.8	44.11
ソマール工業株式会社	寮	"	30,000	44.11	45.2
三国コカコーラボトリング株式会社	事務所	"	40,495	44.11	45.2
富士鉄企業株式会社	寮	千葉県	56,000	44.7	44.12
黒田精工株式会社	食堂	"	44,500	44.7	44.10
城南木材市場株式会社	木材センター	"	85,000	44.6	45.2
三菱商事株式会社	工場	"	101,500	44.7	44.11
三井物産株式会社	"	"	37,900	44.9	44.12
京葉コイルセンター株式会社	"	"	55,546	44.11	45.3
岡谷鋼機株式会社	"	"	44,000	44.10	45.2
三菱商事株式会社	倉庫	"	110,000	44.11	45.2
神鋼商事株式会社	工場	"	56,780	44.10	45.1

(単位:千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着工年月	完成年月
三 和 機 材 ㈱	工 場	千 葉 県	1 1 5, 0 0 0	4 4 1 2	4 5. 3
東 京 中 央 木 材 市 場 ㈱	木材センター	"	4 3, 0 0 0	4 5. 1	4 5. 3
東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス ㈱	寮	"	3 5, 5 5 0	4 5. 1	4 5. 3
大 阪 ト タ ン ㈱	工 場	"	6 3, 4 3 0	4 4 7	4 4 1 1
東 邦 物 産 ㈱	"	"	8 5, 8 0 0	4 4 8	4 4 1 2
三 菱 商 事 ㈱	鶏卵処理センター	"	3 8, 9 5 0	4 4 8	4 4 1 1
"	工場、倉庫、事務所	"	1 9 2, 7 3 0	4 4 6	4 4 1 2
日 本 金 属 工 業 ㈱	工 場	"	3 6, 4 5 0	4 4 1 0	4 4 1 2
湯 浅 金 物 ㈱	"	"	3 6, 9 0 0	4 4 1 2	4 5. 2
㈱ 京 浜 ド ラ ム 製 作 所	フ ラ ッ ト	"	4 3, 8 0 0	4 4 5	4 4 1 2
新 日 本 製 鉄 ㈱	工 場	東 京 都	7 9, 9 6 6	4 4 8	4 4 1 2
昭 和 石 油 ㈱	倉 庫	"	3 9, 9 8 0	4 4 7	4 4 1 2
高 島 ㈱	家 族 寮	"	1 0 5, 0 0 0	4 4 8	4 5. 2
京 橋 運 送 ㈱	独 身 寮	"	5 8, 0 0 0	4 4 8	4 5. 1
東 急 建 設 ㈱	食 品 セ ン タ ー	"	3 6, 5 4 5	4 4 8	4 4 1 0
汽 車 製 造 ㈱	社 宅	"	6 3, 5 0 0	4 4 9	4 5. 2
財 団 法 人 自 警 会	家 族 寮	"	8 8, 8 0 0	4 4 9	4 5. 3
三 井 物 産 ㈱	工 場	"	1 2 6, 8 3 0	4 4 1 1	4 5. 3
古 賀 鋼 材 ㈱	"	"	7 2, 0 0 0	4 4 1 2	4 5. 3
㈱ 鈴 木 農 園 ゴ ル フ リ ン ク ス	倉 庫	"	3 5, 0 0 0	4 5. 2	4 5. 3
㈱ ア サ ミ カ ラ ー	現 像 所	"	3 4, 0 0 0	4 5. 1	4 5. 3
東 海 電 気 工 事 ㈱	事 務 所	"	3 1, 0 0 0	4 4 1 1	4 5. 2
㈱ 国 分 商 店	寮	"	4 7 4 2 0	4 4 5	4 4 1 2
大 洋 製 鋼 ㈱	社 宅	神 奈 川 県	6 1, 8 0 5	4 4 4	4 4 1 2
三 菱 商 事 ㈱	工 場	"	7 1, 5 4 0	4 4 7	4 4 1 1
山 善 機 械 器 具 ㈱	配 送 セ ン タ ー	"	1 5 0, 0 0 0	4 4 1 0	4 5. 3
㈱ 三 興 製 作 所	工 場	"	3 0, 0 0 0	4 5. 2	4 5. 3
車 体 工 業 ㈱	"	"	6 8, 5 4 8	4 4 7	4 4 1 0
い す ゞ 自 動 車 ㈱	体 育 館	"	1 2 0, 0 0 0	4 4 4	4 4 1 1
㈱ 富 士 商 会	工 場	"	3 2, 0 0 0	4 4 8	4 4 1 2
富 士 三 機 鋼 管 ㈱	倉 庫	"	5 2, 0 0 0	4 4 8	4 4 1 2
石 川 島 播 磨 重 工 業 ㈱	"	"	8 1, 2 0 0	4 4 8	4 4 1 2
東 急 建 設 ㈱	工 場	"	4 0, 0 0 0	4 4 8	4 5. 1
㈱ 大 和 電 子	"	"	3 4, 3 8 0	4 4 1 1	4 5. 2
黒 田 精 工 ㈱	工 場、事 務 所	"	1 0 4, 4 8 8	4 4 7	4 5. 3
オ ー バ ル 機 器 工 業 ㈱	工 場	"	5 7 3 0 0	4 4 1 2	4 5. 3
日 本 特 殊 塗 料 ㈱	"	静 岡 県	8 7 8 6 0	4 4 9	4 4 1 2

(単位:千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着 工 年 月	完 成 年 月
ナニワ工機 ㈱	工 場	岐 阜 県	79,100	44. 8	44.12
永 榮 不 動 産 ㈱	事 務 所	"	43,006	44. 8	44.10
オ リ ザ 油 化 ㈱	工場、事務所	愛 知 県	39,000	44. 8	45. 3
日 本 点 眼 薬 研 究 所	工 場	"	40,658	44.10	45. 3
播 磨 耐 火 煉 瓦 ㈱	"	"	31,270	44.12	45. 3
東 海 レジャーセンター ㈱	ボーリング場	"	60,360	44.12	45. 3
林 ベ ニ ヤ 産 業 ㈱	工 場	石 川 県	179,420	44. 9	45. 3
三 井 物 産 ㈱	工 場、寮	滋 賀 県	50,850	44. 8	44.12
蝶 理 ㈱	工 場	"	62,467	44.10	45. 2
竹 島 建 設 ㈱	倉 庫	"	33,000	44.12	45. 3
住 友 建 設 ㈱	工 場	"	50,060	44.10	45. 3
高 島 ㈱	寮	"	33,500	44.11	45. 3
日 本 コ ン ポ ジ ッ ト ㈱	工 場	"	106,800	44.11	45. 3
三 菱 商 事 ㈱	"	"	34,310	45. 1	45. 3
清 水 建 設 ㈱	鉄 骨	京 都 府	36,800	44.10	44.12
京 都 南 工 業 団 地 協 同 組 合	工 場	"	167,610	44.10	45. 3
伊 藤 萬 ㈱	"	"	137,000	44.11	45. 3
光 洋 紡 績 ㈱	食堂及女子寮	奈 良 県	65,000	44. 9	45. 3
"	工 場	"	38,000	44. 7	44.10
千 代 田 建 材 工 業 ㈱	"	大 阪 府	75,000	44.12	45. 3
林 有 恒 ㈱	"	"	46,500	44.11	45. 3
熊 谷 組	"	"	42,000	44. 9	44.12
鹿 島 建 設 ㈱	工場及事務所	"	30,900	44.10	45. 2
クレバス本舗 ㈱ 桜 商 会	独 身 寮	"	72,200	44.12	45. 3
三 豊 工 業 ㈱	工 場	"	82,500	44. 9	44.12
日 本 ス ピ ン ド ル 製 造 ㈱	"	"	56,000	44. 9	45. 3
三 洋 電 機 ㈱	女 子 寮	"	38,630	44.12	45. 3
東 洋 社	作 業 所	"	40,727	44. 9	44.12
"	工 場	"	37,000	45. 1	45. 3
東 急 建 設 ㈱	"	"	39,800	44. 9	44.12
三 菱 商 事 ㈱	"	"	39,200	44. 9	44.12
新 日 本 製 鉄 ㈱	"	兵 庫 県	98,896	44.10	45. 3
三 菱 建 設 ㈱	倉 庫	"	143,500	44. 8	44.12
三 井 物 産 ㈱	貿 易 ビ ル	"	105,000	44.11	45. 3
清 水 建 設 ㈱	工 場	"	87,000	44.10	44.11
日 本 鍛 工 ㈱	厚 生 会 館	"	55,000	44. 6	44.11
熊 谷 組	鉄 骨	"	155,000	44.10	45. 2

(単位：千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着 工 年 月	完 成 年 月
出 光 興 産 株	試験室、消防本部	兵 庫 県	5 5,5 0 0	4 4. 1 1	4 5. 3
大阪大和ハウス工業販売株	仮 設 教 室	"	3 7,9 0 0	4 4. 1 2	4 5. 3
和 気 町 農 業 協 同 組 合	倉 庫	岡 山 県	3 2,6 0 0	4 4. 8	4 4. 1 1
倉 敷 化 工 株	工 場	"	3 0,7 1 1	4 4. 9	4 4. 1 2
株 化 成 水 島	倉 庫	"	3 5,2 2 0	4 4. 1 0	4 5. 2
畜産場処理流通改善施設組合	工 場	鳥 取 県	3 6,0 0 0	4 4. 1 1	4 5. 3
丸 紅 飯 田 株	事 務 所	島 根 県	3 4,3 5 0	4 4. 1 1	4 5. 3
栢 東 ゴ ム 株	工 場	広 島 県	3 7,3 0 4	4 4. 1 0	4 5. 2
山 陽 バ ル フ 株	"	山 口 県	3 7,2 4 0	4 4. 1 2	4 5. 3
三 川 ス チ ール 工 業 株	"	香 川 県	4 6,6 9 9	4 4. 1 2	4 5. 3
伊 藤 忠 商 事 株	"	愛 媛 県	5 4,4 4 0	4 5. 3	4 5. 3
東 洋 綿 花 株	"	"	3 0,0 0 0	4 4. 9	4 4. 1 2
ト ク デ ン 溶 接 棒 株	"	福 岡 県	1 7 7,8 0 0	4 4. 1 0	4 5. 3
大 宝 工 業 株	"	"	7 4,1 1 1	4 4. 1 0	4 5. 3
清 水 建 設 株	"	"	4 5,0 0 0	4 5. 1	4 5. 3
庄 内 町 農 業 協 同 組 合	倉 庫	大 分 県	3 2,6 5 0	4 4. 9	4 4. 1 1
大 分 日 産 自 動 車 株	工 場	"	3 1,5 0 0	4 4. 7	4 4. 1 2
丸 紅 飯 田 株	倉 庫	海 外	6 4,0 0 0	4 4. 8	4 4. 1 0
川 上 貿 易 株	"	"	7 8,5 4 0	4 4. 1 1	4 5. 1
そ の 他		全 国 各 地	5,4 6 1,1 0 8		
計			1 3,2 5 4,8 0 9		

b. 主な手持工事高

昭和45年3月31日現在の鉄構建築部門の手持工事のうち請負金額3千万円以上のものは次のとおりである。

(単位: 千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着工予定年月	完成予定年月
ホクレン農業協同組合連合会	エンターローリー	北海道	30,000	45. 4	45. 7
三菱商事 ㈱	店 舗	青森県	56,000	45. 2	45. 5
〃	ボーリング場	岩手県	66,000	44.11	45. 4
東北ホモボード ㈱	工 場	〃	30,000	45. 4	45. 8
東京軽電機 ㈱	〃	山形県	110,000	45. 4	45. 7
東京光学精機 ㈱	〃	福島県	60,000	45. 4	45. 7
長野県酒類販売 ㈱	倉庫、事務所	長野県	135,000	45. 3	45. 9
松橋産業 ㈱	工 場	〃	36,500	45. 2	45. 6
明和産業 ㈱	〃	茨城県	70,500	45. 1	45. 7
富士重工業 ㈱	倉 庫	群馬県	65,980	45. 4	45. 7
日本文化シャッター ㈱	工 場	栃木県	98,300	45. 2	45. 4
野萩商事 ㈱	事 務 所	埼玉県	150,000	45. 5	45.10
三菱商事 ㈱	工 場	千葉県	300,000	45. 2	45. 8
谷本鉄鋼 ㈱	社 宅	〃	52,800	45. 1	45. 7
日本冷蔵 ㈱	工 場	〃	72,400	45. 1	45. 5
三菱商事 ㈱	〃	〃	95,000	45. 3	45. 8
近藤食品 ㈱	〃	〃	65,000	45. 4	45. 7
吉永診療所	フ ラ ッ ト	〃	30,000	45. 5	45. 9
湯浅金物 ㈱	工 場	東京都	45,590	45. 2	45. 5
金 羊 社	倉 庫	〃	53,900	45. 4	45. 7
神鋼商事 ㈱	倉庫、事務所	〃	55,000	45. 4	45. 8
大崎運送 ㈱	倉 庫	〃	63,000	45. 5	45. 8
伊藤忠商事 ㈱	〃	神奈川県	53,350	45. 2	45. 5
小林製薬工業 ㈱	工 場	〃	35,700	45. 4	45. 7
㈱長谷川金物店	店舗、住宅	〃	60,000	45. 5	45.12
オークラ輸送機 ㈱	ラックハウス	〃	60,000	45. 6	45. 9
河西工業 ㈱	工場、事務所	〃	40,500	45. 4	45. 7
日立土地 ㈱	船倉組立場	〃	72,500	45. 3	45. 6
相鉄建設 ㈱	ショッピングセンター	〃	60,000	45. 5	45. 9
石川島播磨重工業 ㈱	ラックハウス	静岡県	80,000	45. 2	45. 9
大昭倉庫 ㈱	倉 庫	〃	41,000	45. 3	45. 6
東海電気工事 ㈱	保 養 所	〃	37,300	45. 4	45. 7
昭和産業 ㈱	社 宅	愛知県	140,785	45. 4	45.10
東海レジャーセンター ㈱	ボーリング場	〃	63,500	45. 8	45. 7

(単位：千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着工予定年月	完成予定年月
石川島播磨重工業㈱	倉 庫	愛 知 県	278,000	45. 4	45. 9
中 京 倉 庫 ㈱	"	"	58,000	45. 1	45. 5
明 和 産 業 ㈱	工 場	"	32,000	45. 4	45. 8
水 野 精 麦 倉 庫 ㈱	倉 庫	"	56,500	45. 4	45. 7
三 井 建 設 ㈱	"	三 重 県	88,300	45. 1	45. 5
福井県経済農業協同組合連合会	エンターローリー	福 井 県	44,443	45. 4	45. 7
フ ク ビ 化 学 工 業 ㈱	工 場	"	30,000	45. 4	45. 7
村 田 工 業 ㈱	工場、事務所	滋 賀 県	72,000	45. 1	45. 7
"	独 身 寮	"	38,000	45. 1	45. 7
住 友 商 事 ㈱	工 場	"	75,000	45. 1	45. 5
伊 藤 忠 商 事 ㈱	"	"	130,000	45. 4	45. 7
京都南工業団地協同組合	"	京 都 府	64,160	45. 1	45. 4
日 本 警 備 保 障 ㈱	寮	"	39,395	44.12	45. 4
鹿 島 道 路 ㈱	工 場	"	49,000	45. 1	45. 5
寺 田 正 ㈱	倉 庫	"	41,990	45. 3	45. 5
エ ス エ ム 工 業 ㈱	工 場	奈 良 県	76,120	45. 2	45. 6
三 井 物 産 ㈱	"	大 阪 府	153,450	45. 2	45. 7
"	寮	"	45,000	45. 3	45. 7
伊 藤 忠 商 事 ㈱	"	"	55,000	45. 2	45. 7
南 海 土 木 ㈱	工場、倉庫	"	73,800	45. 3	45. 8
㈱ 建 材 社	寮	"	33,000	44.12	45. 5
千代田建材工業㈱	"	"	69,500	45. 2	45. 6
日 本 警 備 保 障 ㈱	"	"	48,748	45. 4	45. 8
常 盤 興 産 ㈱	倉 庫	"	73,000	45. 3	45. 6
協 和 木 工 ㈱	事 務 所	"	40,000	45. 1	45. 6
久 保 田 鉄 工 ㈱	工 場	"	39,100	45. 2	45. 6
旭 硝 子 ㈱	"	"	50,500	45. 2	45. 5
住 友 商 事 ㈱	"	"	187,000	45. 6	45. 9
㈱ 富 士 製 作 所	寮	和 歌 山 県	46,000	45. 1	45. 4
神 戸 齒 車 ㈱	工 場	兵 庫 県	67,000	45. 1	45. 8
鹿 島 建 設 ㈱	鉄 骨	"	31,000	45. 2	45. 4
"	工 場	"	57,270	45. 3	45. 5
出 光 興 産 ㈱	現 場 詰 所	"	36,000	45. 2	45. 5
協 和 カ ー ボ ン ㈱	工 場	岡 山 県	79,700	45. 3	45. 6
倉敷卸商業協同組合	店 舗	"	115,000	45. 4	45. 7
鹿 島 建 設 ㈱	工 場	広 島 県	64,000	45. 5	45.10

(単位：千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請 負 金 額	着工予定年月	完成予定年月
鹿 島 建 設 ㈱	工 場	広 島 県	3 6, 0 0 0	4 5. 6	4 5. 9
大崎中野農業協同組合他 4農協	選 果 場	"	8 2, 7 3 8	4 5. 1	4 5. 5
山 陽 パ ル プ ㈱	工 場	山 口 県	9 9, 4 5 0	4 5. 2	4 5. 6
東 洋 テ ッ ク ス ㈱	"	香 川 県	6 5, 0 8 7	4 5. 4	4 5. 6
"	"	"	4 6, 0 0 0	4 5. 4	4 5. 8
東 洋 綿 花 ㈱	"	愛 媛 県	6 0, 0 0 0	4 5. 2	4 5. 5
清 水 建 設 ㈱	"	福 岡 県	3 3, 8 5 0	4 5. 1	4 5. 4
鶴 崎 ヒ ュ ー ム ㈱	"	大 分 県	3 0, 0 0 0	4 5. 4	4 5. 5
二 平 合 板 ㈱	"	"	6 9, 0 0 0	4 5. 4	4 5. 7
隼 人 町 役 場	体 育 館	鹿 児 島 県	8 1, 6 0 0	4 4. 1 2	4 5. 8
そ の 他		全 国 各 地	5, 2 3 2, 4 7 1		
計			1 0, 8 5 8, 7 7 7		

(2) プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門

プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門の受注工事高及び完成工事高は前掲のとおりであるが、当社工場で生産され、出荷されたプレハブ住宅及びその他のプレハブの出荷面積（延床面積）及び出荷金額は次のとおり。

（単位：千円）

区 分	第25期（自昭44.4.1 至昭44.9.30）				第26期（自昭44.10.1 至昭45.3.31）			
	数 量	金 額	月平均金額	稼働率	数 量	金 額	月平均金額	稼働率
プレハブ住宅	322,947㎡	11,613,946	(1,935,658)	81.6%	346,155㎡	13,790,088	(2,798,348)	87.4%
その他のプレハブ	68,729㎡	7,177,712	(1,196,285)	94.9%	79,134㎡	9,123,916	(1,520,652)	109.9%
（計）	—	18,791,658	(3,131,943)	—	—	25,914,004	(4,319,000)	—

注1. 金額は平均販売価格によった。

2. 稼働率は出荷面積（延床面積）によって算出した。

(3) 外注の利用状況

建設業界にあっては施工の大部分を外注に依存しているのが現状であるが、当社では建設工程のうち当社工場内で加工される部分についても外注加工に依存している。すなわち当社工場内に設置された当社所有の機械設備を使用して、当社職員の管理のもと専属の協力業者がその製作、加工にあっている。

3. 今後の工事受注及び施工の計画

鉄構建築部門は受注生産方式であるため、今後の工事について正確な数字を予想することは困難であるが、手持工事高、受注状況、その他市場の設備状況などを考慮して受注高及び施工の計画を記載する。また、プレハブ住宅及びその他のプレハブ部門についても生産数量の決定については、市況の変化に対応した弾力的な方法をとっていることでもあるので生産計画にかえて同部門の今後の受注計画、売上計画等について記載することとした。

（単位：千円）

期 間	部 門	受 注 高				完成工事高	(月平均売上高)	残 高
		繰越高	受注高	(月平均受注高)	計			
第27期 自昭45.4.1 至昭45.9.30	鉄構建築	10,858,776	15,000,000	(2,500,000)	25,858,776	14,000,000	(2,333,000)	11,858,776
	プレハブ住宅	15,412,033	27,000,000	(4,500,000)	42,412,033	20,000,000	(3,333,000)	22,412,033
	その他のプレハブ	3,148,365	11,000,000	(1,833,000)	14,148,365	10,000,000	(1,667,000)	4,148,365
	（計）	29,419,174	53,000,000	(8,833,000)	82,419,174	44,000,000	(7,333,000)	38,419,174

4. 不動産事業

大規模な宅地造成については、これまで当社の関係会社である大和団地株式会社（第4経理の状況、(4)附属明細表(d)の項参照）が担当してきたため、当社が扱う宅地取引は各支店、営業所においてごく小規模に行なってきたにすぎなかった。しかし飛躍的に増大する住宅需要に対処するため、今後は当社においても積極的に宅地開発と取りくむ方針であり、既に緑ヶ丘ネオポリスを始め関西、関東地区に大規模団地の用地取得を展開させており、一部については造成に着手している。

(1) 販売の実績

最近2事業年度の販売実績を示せば次のとおりである。

(単位：千円)

期 間	受 注 高				売 上 高	(月平均売上高)	期末残高
	期首残高	受 注 高	(月平均受注高)	計			
第25期 自昭44.4.1 至昭44.9.30	37,548	445,070	(74,178)	482,618	221,758	(36,959)	260,860
第26期 自昭44.10.1 至昭45.3.31	260,860	3,006,316	(501,053)	3,267,176	2,059,833	(343,306)	1,207,343

第26期（自昭和44年10月1日至昭和45年3月31日）の販売実績のうち主なものは次のとおりである。

(単位：千円)

名 称	金 額	摘 要
白川台ニュータウン	61,823	兵庫県神戸市 3,644㎡
北芳苑分譲地	90,095	兵庫県加古川市 4,728㎡
西芳苑分譲地	43,611	兵庫県加古川市 3,352㎡
鴻ノ巣団地	61,801	京都府久世郡 3,884㎡
南もえぎ台分譲地	32,796	神奈川県平塚市 1,777㎡
東越谷ネオポリス	297,192	埼玉県北葛飾郡 16,940㎡
浅間台分譲地	52,871	埼玉県上尾市 3,127㎡
大和田分譲地	62,997	埼玉県大宮市 3,193㎡
水城団地	57,319	福岡県筑紫郡 7,953㎡
伊敷団地	31,161	鹿児島県鹿児島市 6,629㎡
矢田山団地	75,044	奈良県大和郡山市 9,398㎡
松風台団地	42,072	大阪府和泉市 4,466㎡
大和郡山団地	102,286	大阪府大和郡山市 7,142㎡
その地	1,049,265	兵庫県外34地区 47,338㎡
計	2,059,833	

(2) 今後の販売計画

大規模団地の用地取得、造成については現在着手した段階であり業績に寄与するのは若干の期間を要するが、手持の宅地等より今後の販売計画を記載すれば次のとおりである。

(単位：千円)

期 間	受 注 高			売 上 高	残 高
	繰 越 高	受 注 高	(計)		
第27期 自 昭 45.4.1 至 昭 45.9.30	1,207,343	5,000,000	6,207,343	4,000,000	2,207,343
(月 平 均)	—	833,000	—	667,000	—

なお、昭和45年3月31日現在所有している販売用土地のうち主な内訳は次のとおりである。

名 称	面 積	区 画 数	造成着工予定	完成予定	摘 要
緑ヶ丘ネオポリス	約 1,653,000㎡	約 4,100	昭和44年9月	昭和47年8月	兵庫県三木市
青 梅 ネオポリス	2,145,000	5,000	44.11	47.7	東京都青梅市
町 田 ネオポリス	75,000	290	44.12	45.9	神奈川県相模原市
上 郷 ネオポリス	374,000	1,400	45.5	46.5	神奈川県横浜市
東戸塚ネオポリス	71,000	350	44.10	45.6	神奈川県横浜市
南千葉ネオポリス	42,000	150	44.12	45.9	千葉県千葉市
町田東ネオポリス	41,000	180	44.12	46.2	東京都町田市
大 宮 ネオポリス	23,000	100	44.12	45.6	埼玉県上尾市
袖ヶ浦ネオポリス	86,000	330	45.1	45.12	千葉県君津郡
そ の 他	207,000	740			奈良県北葛城郡外48地区
計	4,717,000	12,640			

注 緑ヶ丘ネオポリス、青梅ネオポリスについては現在なお用地買収継続中である。

5. 資材の状況

当社が製作し、施工する建物に使用する資材は、一部を除き鉄構建築、プレハブ住宅及びその他のプレハブの各部門に共通的に使用されることが多く、その入手量、消費量及び在庫量について各部門別に把握することが困難なため一括して表示することとした。

(a) 主要資材の入手量、消費量及び在庫量

期 間	品 目	単 位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
第25期 自昭44.4.1 至昭44.9.30	鋼管・軽量型鋼	ton	2,817	33,094	30,905	5,006
	鉄板・一般鋼材	ton	693	33,858	33,104	1,447
	一般木材	m ³	1,735	54,480	53,300	2,915
第26期 自昭44.10.1 至昭45.3.31	鋼管・軽量型鋼	ton	5,006	38,981	35,761	8,226
	鉄板・一般鋼材	ton	1,447	35,874	34,099	3,222
	一般木材	m ³	2,915	56,111	56,241	2,785

(b) 主要資材の価格の推移

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭44.10	昭44.12	昭45.3
鋼 管	ton	48.6×2.3×5.500%	44,000円	44,000円	44,000円
軽 量 型 鋼	ton	2.3×7.5×4.5×1.5%	45,500	45,500	45,500
一 般 鋼 材	ton	6×6.5×6.5%	53,000	53,000	55,000
鉄板（カラー鉄板）	ton	#30×914%コイル	70,000	70,000	70,000
ラワンベニヤ	枚	タイプⅡ914×1,829×2.7%	195	195	240

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表のうち、附属明細表以外は建設業法施行規則の一部を改正する省令（昭和39年9月10日建設省令第23号）及び大蔵省通達（昭和40年4月5日蔵証第986号）により、附属明細表は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に準拠して作成した。
2. 財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、第25期（自昭和44年4月1日至昭和44年9月30日まで）については公認会計士 岡西政市氏の監査を、第26期（自昭和44年10月1日至昭和45年3月31日まで）については、監査法人 等松・青木監査法人 の監査を受け次葉のとおり監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

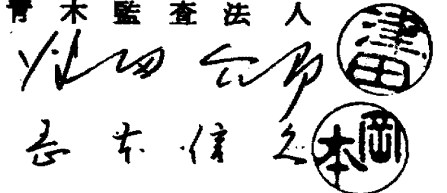
代表取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 年 月 日 昭 和 4 5 年 6 月 1 9 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

関 与 社 員 公 認 会 計 士



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和44年10月1日から昭和45年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書、および附属明細表について監査を行なった。この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続、および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。よって当監査法人は、上記の財務諸表は大和ハウス工業株式会社の昭和45年3月31日現在の財政状態、および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地

虎門琴平会館

電話 東京 (03) 503-7221~5

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地

事務所所在地 大阪化学繊維会館

電話 大阪 (06) 202-3066~9

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 25 期 昭和44年9月30日現在			第 26 期 昭和45年9月31日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
1 流 動 資 産			%			%	
1. 現金及び預金※1		8,770,289			6,328,363		△2,441,926
2. 受 取 手 形※2	3,025,536			3,552,691			
貸倒引当金※3	36,701	2,988,835		42,039	3,510,652		521,817
3. 完成工事未収入金	6,250,408			8,395,048			
貸倒引当金※3	75,820	6,174,588		99,344	8,295,704		2,121,116
4. 関係会社に対する※4 受取手形及び完成 工事未収入金	417,333			681,910			
貸倒引当金※3	5,062	412,271		8,070	673,840		261,569
5. 有 価 証 券		136,521			177,937		41,416
6. 未成工事支出金※5		1,825,547			1,317,716		△ 507,831
7. 販売用土地建物		4,288,819			9,547,967		5,259,148
8. 材料及び貯蔵品		649,653			883,133		233,480
9. 仕 掛 品※6		2,253,175			2,812,487		559,312
10. 前 渡 金		1,095			11,100		10,005
11. 短期貸付金	4,482			18,741			
貸倒引当金※3	55	4,427		223	18,518		14,091
12. 前 払 費 用		139,959			104,311		△ 35,648
13. 支給材料未収金	809,374			1,062,932			
貸倒引当金※3	9,818	799,556		12,578	1,050,354		250,798
14. その他流動資産							
(1) 役員従業員に 対する短期債権	13,026			23,461			
(2) 関係会社に対する 短 期 債 権	20,892			89,362			
(3) その他短期債権	232,713			230,774			
貸倒引当金※3	3,234	263,397		4,065	339,532		76,135
流 動 資 産 合 計		28,708,132	81.6		35,071,614	79.8	6,363,482

(単位：千円)

科 目	第 25 期 昭和44年9月30日現在			第 26 期 昭和45年3月31日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅱ 固 定 資 産			%			%	
(1) 有形固定資産※7							
1.建 物※8	2,791,285			2,876,576			
減価償却引当金	723,784	2,067,501		795,456	2,081,120		13,619
2.構 築 物	394,606			412,180			
減価償却引当金	137,846	256,760		150,277	261,903		5,143
3.機 械 及 び 装 置	1,115,345			1,163,429			
減価償却引当金	388,631	726,714		433,763	729,666		2,952
4.車 両 運 搬 具	44,977			55,457			
減価償却引当金	18,209	26,768		21,037	34,420		7,652
5.工 具 及 び 器 具	83,946			100,343			
減価償却引当金	40,871	43,075		50,662	49,681		6,606
6.備 品	172,941			211,243			
減価償却引当金	100,264	72,677		119,656	91,587		18,910
7.土 地		1,488,752			1,853,612		364,860
8.建 設 仮 勘 定		302,620			1,537,341		1,234,721
有形固定資産合計		4,984,867	14.2		6,639,330	15.1	1,654,463
(2) 無形固定資産							
1.特 許 権		62			56		△ 6
2.借 地 権		12,172			11,904		△ 268
3.商 標 権		58			113		55
4.実 用 新 案 権		26			101		75
5.電 話 加 入 権		23,259			25,490		2,231
無形固定資産合計		35,577	0.1		37,664	0.1	2,087
(3) 投 資							
1.投資有価証券※9	333,926			380,156			
2.関係会社株式	280,082			289,082			
3.出 資 金	50			50			

(単位：千円)

科 目	第 25 期 昭和44年9月30日現在			第 26 期 昭和45年3月31日現在			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
4.長期貸付金	8,780		%	8,130		%	
5.役員従業員 長期貸付金	87,166			83,019			
6.敷 金	301,789			486,256			
7.長期保証金	288,616			314,831			
8.長期預金	0			300,721			
9.その他投資	141,775			211,368			
貸倒引当金※3	17,494	1,424,690		24,534	2,048,579		623,889
投資合計		1,424,690	4.0		2,048,579	4.7	623,889
固定資産合計		6,445,134	18.3		8,725,573	19.9	2,280,439
Ⅲ 繰延勘定							
1. 長期前払費用		39,954			139,805		99,851
繰延勘定合計		39,954	0.1		139,805	0.3	99,851
資 産 合 計		35,193,220	100		43,936,992	100	8,743,772

負債の部

(単位：千円)

科 目	第 25 期 昭和44年9月30日現在			第 26 期 昭和45年3月31日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流動負債			%			%	
1 支払手形		779,104			1,194,977		415,873
2 工事未払金		6,695,220			7,612,120		916,900
3 短期借入金 (一部担保付)	内担保付 (876,995)	926,995		内担保付 (767,500)	817,500		△109,495
4 1年内に返済予定の 長期借入金(担保付)		597,400			1,775,400		1,178,000
5 未払金		524,939			1,072,769		547,830
6 未払費用		380,145			438,679		58,534
7 未成工事受入金		4,726,759			5,694,757		967,998
8 預り金		279,319			433,564		154,245
9 前受収益		76,857			117,855		40,998
10 賞与引当金※10		195,007			370,994		175,987
11 法人税等充当金		1,640,000			1,990,000		350,000
12 完成工事補償引当金※11		45,000			56,000		11,000
13 その他流動負債							
(1) 従業員預り金	209,461			218,554			
(2) 仮受金	26	209,487		0	218,554		9,067
流動負債合計		17,076,232	48.6		21,793,169	49.6	4,716,937
II 固定負債							
1 長期借入金※12 (一部担保付)	内担保付 (1,924,000)	2,281,750		内担保付 (2,610,800)	2,968,550		686,800
2 長期預り金		362,641			865,239		502,598
3 退職給与引当金※13		214,200			245,283		31,083
固定負債合計		2,858,591	8.1		4,079,072	9.3	1,220,481
III 引当金							
1 価格変動準備金※14		46,770			69,400		22,630
2 不動産圧縮引当金※15		4,628			4,628		0
3 特別償却準備金※16		22,778			23,471		693
引当金合計		74,176	0.2		97,499	0.2	23,323
負債合計		20,008,999	56.9		25,969,740	59.1	5,960,741

資 本 の 部

(単位：千円)

科 目	第 25 期 昭和44年9月30日現在			第 26 期 昭和45年3月31日現在			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
I 資 本 金		2,961,000	8.4%		6,000,000	13.7%	3,039,000
(授 権 株 数)	(225,600千株)			(225,600千株)			
(発行済株式数)	(59,220千株)			(120,000千株)			
II 新株式払込金※17		4,225,599	12.0		0	0	△4,225,599
III 資 本 剰 余 金							
資本準備金		312,440			1,499,039		1,186,599
資本剰余金合計		312,440	0.9		1,499,039	3.4	1,186,599
IV 利 益 剰 余 金							
1. 利益準備金		294,015			324,015		30,000
2. 任意積立金							
(1)配当準備積立金	350,000			500,000			
(2)別途積立金	4,500,000	4,850,000		6,500,000	7,000,000		2,150,000
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		2,541,167			3,144,198		603,031
利益剰余金合計		7,685,182	21.8		10,468,213	23.8	2,783,031
資 本 合 計		15,184,221	43.1		17,967,252	40.9	2,783,031
負債、資本合計		35,198,220	100		43,936,992	100	8,743,772

注

(単位:千円)

摘 要		第25期	第26期
1	※1 預金には新株式払込金の別段預金が含まれている。	4,225,599	0
2	※2 この外 受取手形裏書譲渡高	3,464,746	4,573,818
	※4 関係会社受取手形裏書譲渡高	197,399	370,816
3	※2 この内次のとおり借入金の担保に供している。		
	※9 担保提供資産 受取手形	185,172	159,637
	投資有価証券(帳簿価額)	147,201	185,021
	(計)	332,373	344,658
	担保資産に対応する債務 短期借入金	876,995	767,500
	1年内に返済予定の長期借入金	307,400	1,735,400
	長期借入金	1,243,600	1,966,600
	(計)	2,427,995	4,469,500
4	※5 従来、仕掛中の工事原価発生高は鉄構建築部門については未成工事 ※6 支出金、プレハブ建築部門については仕掛品として表示していたが、 「第2事業の内容と設備の状況」にも説明のとおり「建築の工場生産化」を推進しているため建設業であり乍ら製造業としての性格も強く 工程に関係なく部門別に未成工事支出金及び仕掛品として表示することは適当でないので、当期(第26期)から鉄構建築部門及びプレハブ建築部門の別に関係なく、工程によつて区分し、工場製作過程にあるものを仕掛品、現場施工過程にあるものを未成工事支出金として表示する方法に改めた。 また前期(第25期)についても比較に便ならしめるため当期と同様の表示方法に改めた。なお、前期科目組替前の表示は次のとおりである。 第25期 未成工事支出金 2,212,216千円 仕 掛 品 1,866,506千円		
5	※7 この内次のとおり借入金の担保に供している		
	担保提供資産		
	(1) 財団抵当に供されているもの		
	東京第2、奈良、九州、岡山、中部の各工場		
	建 物	557,719	612,491
	土 地	417,200	481,994
	機械及び装置	308,059	320,309
	(計)	1,282,978	1,414,794
	(2) 不動産抵当によるもの		
	堺工場外		
	建 物	291,847	297,830
	土 地	232,374	232,374
	(計)	524,221	530,204
	担保資産に対応する債務		
	1年内に返済予定の長期借入金	290,000	40,000
	長期借入金	680,400	644,200
	(計)	970,400	684,200

(単位:千円)

摘 要			第25期	第26期
6	※8	有形固定資産の内建物付属設備については前期(第25期)まで独立科目として表示していたが当期(第26期)より建物勘定に含めて表示する方法に改めた。なお、前期についても比較に便ならしめるため当期と同様の形式に組替え表示している。		
7	※3	この内次のとおり債権償却特別勘定が含まれている。 債権償却特別勘定	8,112	9,508
8	※10	従来、賞与引当金は引当金の部に表示していたが、当期(第26期)より流動負債の部に表示する方法に改めた。なお、前期(第25期)についても比較に便ならしめるため当期と同様の形式に組替え表示している。		
9	※10	賞与引当金の設定は各期共税法の限度額を組入れている。		
10	※11	従来、完成工事に係る補償費は支払の確定によつて処理されていたが前期(第25期)から発生基準により完成工事補償引当金を設定する方法に改めた。なお、この変更によつて、従来の処理方法によつた場合よりも次のとおり当期末処分利益剰余金が少なく表示されている。 当期末処分利益剰余金に対する影響	45,000	0
11	※12	この内外貨建借入金が右のとおり含まれている。	米貨1,000,000ドル (357,750千円)	米貨1,000,000ドル (357,750千円)
12	※13	退職給与引当金の設定基準は税法基準によつている。 当期繰入率 期末残高	税法基準に対して 100% 90.7%	税法基準に対して 100% 97.5%
13	※14	価格変動準備金の設定は各期共税法の限度額を組入れている。		
14	※15	不動産圧縮引当金の設定は税法の規定によつている。		
15	※16	特別償却準備金の設定は税法上の限度額を組入れている。		
16	※17	新株式の発行数、資本金増加の日及び資本準備金への繰入れは次のとおり (1) 新株式の発行数 株主割当によるもの 59,218,685株(1株50円) 2,960,934千円 一般募集によるもの 1,560,000株(1株810円) 1,263,600千円 失 権 株 1,315株(1株810円) 1,065千円 計 60,780,000株 4,225,599千円 (2) 資本金増加の日 昭和44年10月1日 (3) 資本準備金への繰入額 1,186,599千円		

(単位：千円)

摘 要		第 2 5 期	第 2 6 期									
17	なお、上記の外貸借対照表日以後において資本準備金の一部を資本金に組入れると共に全額一般募集による時価発行増資を行ない有価証券報告書提出日現在資本金は7,800,000千円に増加している。 (1) 新株式の発行数 <table><tr><td>資本準備金の資本組入</td><td>24,000,000株(1株50円)</td><td>無 償</td></tr><tr><td>一般募集によるもの</td><td>12,000,000株(1株1,100円)</td><td>13,200,000千円</td></tr><tr><td>(計)</td><td>36,000,000株</td><td>13,200,000千円</td></tr></table> (2) 資本金増加の日 資本準備金の資本組入 昭和45年4月 1日 新株式払込金の資本組入 昭和45年4月26日 (3) 資本準備金への繰入額 12,600,000千円	資本準備金の資本組入	24,000,000株(1株50円)	無 償	一般募集によるもの	12,000,000株(1株1,100円)	13,200,000千円	(計)	36,000,000株	13,200,000千円		
資本準備金の資本組入	24,000,000株(1株50円)	無 償										
一般募集によるもの	12,000,000株(1株1,100円)	13,200,000千円										
(計)	36,000,000株	13,200,000千円										
18	保 証 債 務 (1) 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行なっている。 ラクダ工業株式会社 (2) 消費者金融(プレハブローン)によるプレハブ住宅の購入者については金融機関に対し債務の保証を行なっている。 なお、上記については保証額相当以上の担保を取得している。	56,200 8,228,488	58,780 12,912,615									

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	第 2 5 期 自 昭和44年4月 1日 至 昭和44年9月30日			第 2 6 期 自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日			増 減 (△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 完成工事高 ※1	30,223,394	(100)	%	38,075,667	(100)	%	
II 完成工事原価	23,491,958	(77.7)		29,467,262	(77.4)		
完成工事総利益		6,731,436			8,608,405		1,876,969
III 不動産事業売上高	221,758	(100)		2,059,833	(100)		
IV 不動産事業売上原価	173,173	(78.1)		1,693,842	(82.2)		
不動産事業売上総利益		48,585			365,991		317,406
V 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料	921,834			1,376,760			
2. 広告宣伝費	363,872			631,534			
3. 貸倒引当金繰入額	42,581			42,897			
4. 役員報酬	22,302			25,117			
5. 従業員給料手当	419,834			467,201			
6. 賞与引当金繰入額	70,043			135,144			
7. 退職金	11,950			10,350			
8. 退職給与引当金繰入額 ※2	47,798			31,083			
9. 法定福利費	29,790			33,038			
10. 福利厚生費	23,568			26,205			
11. 修繕維持費	4,880			5,423			
12. 事務用品費	47,652			57,501			
13. 通信交通費	182,287			202,847			
14. 動力用水光熱費	20,029			24,271			
15. 調査研究費	3,495			3,053			
16. 交際費	40,755			24,772			
17. 寄付金	5,147			3,413			
18. 地代家賃	176,595			211,256			
19. 減価償却費	28,459			32,975			
20. 租税公課 ※3	416,959			553,530			
21. 保険料	6,569			5,151			
22. 雑費	32,126	2,918,525	9.6	39,650	3,943,171	9.8	1,024,646
営業利益		3,861,496	12.7		5,031,225	12.6	1,169,729

(単位：千円)

科 目	第 25 期 自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日			第 26 期 自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅵ 営 業 外 収 益			%			%	
1. 受取利息及び割引料	96,921			111,999			
2. 有価証券利息	3,431			3,910			
3. 受取配当金	10,286			11,716			
4. 関係会社受取配当金	38,773			4,731			
5. 有価証券売却益	35,137			102,862			
6. 不動産賃貸料	49,837			50,911			
7. 作業屑売却益	10,637			12,966			
8. 受入保証料	5,950			9,044			
9. 雑 収 入	26,328	277,300	0.9	58,889	367,028	0.9	89,728
当期総利益		4,138,796	13.6		5,398,253	13.5	1,259,457
Ⅶ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	171,278			222,283			
2. 新株式発行費償却	39,824			29,900			
3. 材料貯蔵品棚卸損	3,550			3,966			
4. 雑 支 出	17,320	231,972	0.8	20,338	276,487	0.7	44,515
当期純利益		3,906,824	12.8		5,121,766	12.8	1,214,942
法人税等引当額※4		1,640,000	5.4		1,990,000	5.0	350,000
法人税等引当額控除後							
当期純利益		2,266,824	7.4		3,131,766	7.8	864,942
Ⅷ 前期末処分利益剰余金		2,021,048			2,541,167		520,119
Ⅸ 前期利益剰余金処分※5		1,989,100			2,496,100		507,000
繰越利益剰余金		31,948			45,067		13,119
X 繰越利益剰余金増加高							
(1) 固定資産売却益	266			45,777			
(2) 投資有価証券売却益	319,097			0			
(3) 前期損益修正※6	20,115			33,566			

(単位:千円)

科 目	第 25 期 自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日		構成比	第 26 期 自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日		構成比	増 減 (△)
	金 額			金 額			
(4) 退職給与引当金 戻 入 額	15,347	354,825	%	0	79,343	%	△275,482
XI 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損	3,502			7,720			
(2) 固定資産除却損	19,464			12,180			
(3) 前期損益修正※7	65,171			68,755			
(4) 価格変動準備金 繰 入 額	9,346			22,630			
(5) 特別償却準備金 繰 入 額	14,947	112,430		693	111,978		△ 452
繰越利益剰余金期末残高		274,343			12,432		△261,911
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		2,541,167			3,144,198		603,031
(うち未処分利益剰余金 当期増加高)		(2,509,219)			(3,099,131)		(589,912)

注

(単位:千円)

摘		要	第 2 5 期	第 2 6 期
1		たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は前期（第 2 5 期）及び当期（第 2 6 期）とも次のとおりである。 継続記録法による帳簿たな卸を行ない期中及び期末の実施によつて帳簿たな卸高を修正する。 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕 掛 品 個 別 原 価 法 販売用土地建物 個 別 原 価 法 未成工事支出金 個 別 原 価 法		
2	※ 1	従来、鉄構建築部門については完成工事高、プレハブ建築部門については売上高として表示していたが、いずれも完成工事高であるので当期より両部門共完成工事高として表示する方法に改めた。		
3	※ 2	従来、退職給与引当金戻入額は繰越利益剰余金の増加高として表示されていたが、当期より販売費及び一般管理費の退職給与引当金戻入額として表示する方法に改めた。		
4	※ 3	租税公課の内訳は次のとおりである。 法 人 事 業 税 固 定 資 産 税 その他の租税 及び 公 課 <u>(計)</u>	377,269 2,425 37,265 416,959	503,651 2,189 47,690 553,530
5	※ 4	法人税等引当額に含まれている住民税引当額は次のとおりである。 住 民 税 引 当 額	約 220,000	約 265,000
6	※ 5	前期利益剰余金処分別は次のとおりである。 (1) 利 益 準 備 金 (2) 配 当 金 (3) 役 員 賞 与 金 (4) 任 意 積 立 金 1. 配 当 準 備 積 立 金 2. 別 途 積 立 金 <u>(計)</u>	30,000 296,100 13,000 150,000 1,500,000 1,989,100	30,000 296,100 20,000 150,000 2,000,000 2,496,100
7	※ 6	過年度工事契約金額変更 過年度工事未払金 減額修正 過年度法人税等 充当金減額修正 過年度経費戻入額 外 <u>(計)</u>	54 6,429 11,475 2,157 20,115	7,625 20,234 0 5,707 33,566
8	※ 7	過年度工事契約金額変更 過年度工事未払金 増額修正 過年度法人税等更正額 過年度経費 増額修正外 <u>(計)</u>	4,446 43,995 12,943 3,787 65,171	20,211 47,750 2 792 68,755

(a) 完成工事原価報告書

(単位:千円)

科 目	第 25 期 自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日			第 26 期 自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		8,852,279	37.7		11,358,130	38.6	2,505,851
II 外 注 費		12,631,743	53.8		15,657,083	53.1	3,025,340
III 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1. 仮 設 経 費	39,218			32,920			
2. 動力用水光熱費	14,990			21,126			
3. 運 搬 費	535,336			717,071			
4. 機 械 等 経 費	13,244			19,916			
5. 設 計 費	1,575			3,673			
6. 労 務 管 理 費	1,306			3,091			
7. 租 税 公 課	6,147			8,136			
8. 地 代 家 賃	7,735			2,694			
9. 保 険 料	3,053			4,557			
10. 法 定 福 利 費	34,873			32,568			
11. 福 利 厚 生 費	2,095			2,956			
12. 事 務 用 品 費	2,602			3,727			
13. 通 信 交 通 費	86,297			100,025			
14. 交 際 費	2,116			2,946			
15. 補 償 費	3,054			4,377			
16. 完成工事補償引当金繰入額	44,550			11,000			
17. 雑 費	24,009	822,200	3.5	39,256	1,040,039	3.5	217,839
(2) 間 接 経 費							
1. 工場間接経費	475,021			533,904			
2. 現場間接経費	487,026			597,773			
3. 設計間接経費	223,689	1,185,736	5.0	280,333	1,412,010	4.8	226,274
経 費 合 計		2,007,936	8.5		2,452,049	8.3	444,113
完成工事原価		23,491,958	100		29,467,262	100	5,975,304

注

原価計算の方法

原価計算の方法は製作指令書別及び契約書別の個別原価計算によっている。

当社では現場作業の簡略化のため、すべて自社工場で加工し、部材の形をもつて現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の相方で発生し、把握される。また、プレハブ建築については見込生産品として予め工場で部材を加工保有し受注に対処しているが部材の各工事への供給価額は予定額によっているため実際額との差額は原価差異として集計される。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品として処理される。

上記の外工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し予定率によつて各工事原価に配賦集計されるため実際発生額との差額は期末に原価差異として同様に処理される。また現場（工事）部門及び設計部門で発生する給料手当等の間接経費についても現場間接経費及び設計間接経費として工場と同様の方法で処理される。

なお、仕掛中の工事原価発生高は工場発生部分を仕掛品、現場発生部分を未成工事支出金として処理している。

(b) 不動産事業売上原価報告書

(単位:千円)

科 目	第 25 期 自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日			第 26 期 自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 土地購入費		171,179	98.8%		1,677,095	99.0%	1,505,916
II 外注費		108	0.1		384	0	276
III 経費							
(1) 直接経費							
1. 仮設経費	7			0			
2. 租税公課	0			1,220			
3. 通信交通費	1			0			
4. 完成工事補償引当金繰入額	450			0			
5. 諸手数料	88			0			
6. 雑費	1,340	1,886	1.1	14,975	16,195	1.0	14,309
(2) 間接経費							
1. 現場共通費	0	0		168	168	0	168
経費合計		1,886	1.1		16,363	1.0	14,477
不動産事業売上原価		173,173	100		1,693,842	100	1,520,669

(c) 間接経費明細表

(単位:千円)

科 目	第 25 期 自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日			第 26 期 自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日		
	金 額			金 額		
I 工場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		87,051			132,628	
(2) 当 期 発 生 額						
1. 仮 設 経 費	403			0		
2. 動力用水光熱費	11,693			14,827		
3. 運 搬 費	25,520			23,896		
4. 減 価 償 却 費	185,512			167,078		
5. 修 繕 費	11,715			15,055		
6. 労 務 管 理 費	192			173		
7. 租 税 公 課	22,251			16,814		
8. 地 代 家 賃	2,493			3,160		
9. 保 険 料	4,513			5,237		
10. 従業員給料手当	204,993			247,189		
11. 法 定 福 利 費	10,800			12,633		
12. 福 利 厚 生 費	8,277			9,864		
13. 事 務 用 品 費	3,654			5,574		
14. 通 信 交 通 費	28,086			30,532		
15. 交 際 費	151			174		
16. 間 接 材 料 費	2,036			2,001		
17. 間 接 外 注 費	3,551			2,619		
18. 雑 費	6,194	532,034		6,197	563,023	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		132,628			134,316	
(4) 他 勘 定 振 替 額		11,436			27,431	
差引当期工場間接経費						
(完成工事原価)			475,021			533,904

(単位：千円)

科 目	第 25 期 自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日			第 26 期 自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日		
	金 額			金 額		
Ⅱ 現場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		28,526			51,865	
(2) 当 期 発 生 額						
1. 仮 設 経 費	1,544			1,842		
2. 動力用水光熱費	87			200		
3. 運 搬 費	46			415		
4. 減価償却費	2,448			5,324		
5. 修 繕 費	543			679		
6. 労 務 管 理 費	1,635			430		
7. 租 税 公 課	854			848		
8. 地 代 家 賃	8,163			10,175		
9. 保 険 料	267			262		
10. 役 員 報 酬	162			0		
11. 従業員給料手当	385,775			473,288		
12. 法 定 福 利 費	56,565			44,727		
13. 福 利 厚 生 費	9,654			11,032		
14. 事 務 用 品 費	5,793			5,075		
15. 通 信 交 通 費	39,539			43,808		
16. 交 際 費	190			259		
17. 間 接 材 料 費	271			358		
18. 間 接 外 注 費	1,245			1,357		
19. 雑 費	1,267	516,048		1,317	601,396	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		51,865			46,044	
(4) 他 勘 定 振 替 額		5,683			9,276	
差引当期現場間接経費						
(完成工事原価)		487,026			597,773	
(不動産事業売上原価)		0	487,026		168	597,941

(単位：千円)

科 目	第 25 期 自 昭和44年 4月 1日 至 昭和44年 9月30日			第 26 期 自 昭和44年10月 1日 至 昭和45年 3月31日		
	金 額			金 額		
Ⅱ 設計間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の設計間接経費		16,993			25,814	
(2) 当期発生額						
1 動力用水光熱費	24			31		
2 修繕費	105			320		
3 外注設計料	852			2,105		
4 租税公課	1,261			802		
5 地代家賃	3,065			3,028		
6 役員報酬	421			0		
7 従業員給料手当	189,152			227,308		
8 退職金	3,584			2,639		
9 法定福利費	9,821			11,452		
10 福利厚生費	3,280			4,367		
11 事務用品費	13,264			14,369		
12 通信交通費	10,662			13,087		
13 交際費	207			100		
14 調査研究費	134			10		
15 減価償却費	152			222		
16 雑費	1,149	237,133		628	280,468	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の設計間接経費		25,814			20,791	
(4) 他勘定振替額		4,623			5,158	
差引当期設計間接経費						
(完成工事原価)			223,689			280,333
間接経費合計			1,185,736			1,412,178

注：他勘定振替額とは当社工場の新設修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 2 5 期 昭和44年11月28日 株 主 総 会 可 決		第 2 6 期 昭和45年 5月29日 株 主 総 会 可 決		増 減 (△)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		2,541,167		3,144,198	603,031
II 利 益 処 分 額					
(1) 利 益 準 備 金	30,000		60,000		
(2) 株 主 配 当 金	296,100		600,000		
(3) 役 員 賞 与 金	20,000		25,000		
(4) 任 意 積 立 金					
1. 配当準備積立金	150,000		200,000		
2. 別 途 積 立 金	2,000,000	2,496,100	2,200,000	3,085,000	588,900
III 次期繰越利益剰余金		45,067		59,198	14,131

注 第25期の配当率は年20%(普通配当15%、創立15周年記念配当5%)である。

第26期の配当率は年20%(普通配当)である。

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

株式	一時価的証券所有券	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要 1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
		東京芝浦電気 株	50	500,000	65,520	65,520	
		株 日立製作所	50	200,000	42,500	42,500	
		東レ 株	50	200,000	29,460	29,460	
		株 神戸製鋼所	50	190,000	12,457	12,457	
		株 熊谷組	50	70,000	28,000	28,000	
	投資有価証券	小計		1,160,000	177,937	177,937	
		株 三井銀行	50	600,000	32,000	32,000	
		株 住友銀行	50	432,000	30,896	30,896	
		三井信託銀行 株	50	400,000	26,000	26,000	
		三洋電機 株	50	337,000	55,314	55,314	
		株 三菱銀行	50	320,000	17,920	17,920	
		株 東海銀行	50	300,000	21,156	21,156	
		東京芝浦電気 株	50	291,028	19,050	19,050	
		新日本製鉄 株	50	270,604	16,123	16,123	
		その他 24 銘柄		1,029,419	80,824	80,824	
		小計		3,980,051	299,283	299,283	
計		5,140,051	477,220	477,220			
国債	投資有価証券	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要 1.取得価額の算定基準は移動平均法による。 2.貸借対照表計上額は取得価額による。
		六分半利付国庫債券	千円 3,000		千円 2,958	千円 2,958	
		計	3,000		2,958	2,958	
その他の有価証券	投資有価証券	種類及び銘柄			取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	2.貸借対照表計上額は取得価額による。
		利付電信電話債券			千円 7,127	千円 7,127	
		割引電信電話債券			5,223	5,223	
		株 日本興業銀行	利付債券	28,500	28,500		
		株 日本不動産銀行	利付債券	15,000	15,000		
		農林中央金庫	割引債券	3,310	3,310		
		野村證券投資信託委託 株	投資信託受益証券	11,145	11,145		
		朝日投資信託委託 株	投資信託受益証券	1,005	1,005		
		大和証券 株	投資信託受益証券	1,005	1,005		
		三井信託銀行 株	貸付信託受益証券	5,000	5,000		
		名古屋商工会議所	債券	600	600		
		計				77,915	

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	千円 2,791,285	千円 133,018	千円 47,727	千円 2,876,576	千円 795,456	千円 2,081,120	
構 築 物	394,606	26,976	9,402	412,180	150,277	261,903	
機 械 及 び 装 置	1,115,345	92,963	44,879	1,163,429	433,763	729,666	
車 両 運 搬 具	44,977	17,904	7,424	55,457	21,037	34,420	
工 具 及 び 器 具	83,946	23,195	6,798	100,343	50,662	49,681	
備 品	172,941	48,716	10,414	211,243	119,656	91,587	
土 地	1,488,752	426,601	61,741	1,853,612	0	1,853,612	
建 設 仮 勘 定	302,620	1,569,813	335,092	1,537,341	0	1,537,341	
計	6,394,472	2,339,186	523,477	8,210,181	1,570,851	6,639,330	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	表貸借対照額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	表貸借対照額	
株式	大和団地*	円50	株3,730,625	冊200,665	冊200,665	株0	冊0	株0	冊0	株3,730,625	冊200,665	冊200,665	1 取得価額の算定基準は移動平均法による。
	ラクダ工業	500	21,900	11,210	11,210	0	0	0	0	21,900	11,210	11,210	
	大阪大和ハウス工業販売	500	8,280	4,752	4,752	0	0	0	0	8,280	4,752	4,752	
	大和工商リース	50	541,500	27,075	27,075	0	0	0	0	541,500	27,075	27,075	
	大和自動車運輸	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	
	大和ハウス泰国両合公司	B1,000	200	3,480	3,480	0	0	0	0	200	3,480	3,480	2 貸借対照表計上額は取得価額による。
	大和ハウス販売中部	500	3,200	1,600	1,600	0	0	0	0	3,200	1,600	1,600	
	大和ハウス販売静岡	500	5,000	2,500	2,500	0	0	0	0	5,000	2,500	2,500	
	西日本大和ハウス販売	500	1,000	500	500	0	0	0	0	1,000	500	500	
	大和グリーン造園	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	ネオポリス工事	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	
	倉庫サービス工業	500	4,600	2,300	2,300	0	0	0	0	4,600	2,300	2,300	
	東京大和ハウス販売	500	0	0	0	18,000	9,000	0	0	18,000	9,000	9,000	
	計		4,368,305	280,082	280,082	18,000	9,000	0	0	4,386,305	289,082	289,082	

注。 * 大和団地株式会社との関係

発行済株式総数

26,000,000株

当社所有株式総数

3,730,625株 (所有割合 14.3%)

役員 の 兼 任

当社の役員3名が同社の役員を兼任している。

営業上の取引関係

同社は大規模住宅団地の建設を目的とし、宅地造成を中心に、これに関連した付帯業務を行なっている。
 当社は、同社経営の宅地に建設される住宅の建設を請負っている。

(e) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要						
					使 途	最終返済期限	分割返済条件	担保物件	(注)今後3年間の返済予定額		
									1年目	2年目	3年目
日本開発銀行	(18,400) 46,400	0	9,200	(18,400) 37,200	設備資金	昭 47. 3	9ヵ月据置 6年3ヵ月 分割返済	土地 建物 機械	18,400	18,800	0
※ ㈱日本興業銀行	(66,000) 190,000	80,000	27,000	(78,000) 243,000	設備資金 (48,000) 188,000 運転資金 (30,000) 55,000	昭 49. 3	1年据置 4年 分割返済	土地 建物 機械 受取手形	78,000	73,000	48,000
㈱日本不動産銀行	(24,000) 64,000	0	12,000	(24,000) 52,000	設備資金	昭 47. 5	1年据置 4年 分割返済	土地 建物 機械	24,000	24,000	4,000
※ 三井信託銀行	(214,000) 800,000	200,000	89,000	(253,000) 911,000	設備資金	昭 49. 12	1年据置 4年 分割返済	土地 建物 機械	253,000	244,000	196,000
※ 第一生命保険相互会社	(35,000) 51,000	0	18,000	(29,000) 33,000	設備資金	昭 46. 6	1年据置 4年 分割返済	土地 建物 銀行保証	29,000	4,000	0
※ ㈱東海銀行	(120,000) 530,000	1,000,000	0	(520,000) 1,530,000	設備資金 (120,000) 330,000 運転資金 (400,000) 1,200,000	昭 48. 3	10ヵ月据置 1年8ヵ月 分割返済	土地 有価証券	520,000	820,000	190,000
※ ㈱富士銀行	(120,000) 640,000	0	60,000	(520,000) 580,000	設備資金 (120,000) 180,000 運転資金 (400,000) 400,000	昭 46. 9	2ヵ月据置 2年9ヵ月 分割返済	土地 建物 機械 有価証券	520,000	60,000	0
※ ㈱住友銀行	(0) 200,000	500,000	0	(300,000) 700,000	設備資金 (0) 200,000 運転資金 (300,000) 500,000	昭 49. 6	2年据置 3年 分割返済	土地 建物 機械 有価証券	300,000	260,000	60,000
㈱日本勧業銀行	0	100,000	0	(8,000) 100,000	運転資金	昭 48. 2	1年据置 2年 分割返済	有価証券	8,000	48,000	44,000
㈱協和銀行	0	200,000	0	(25,000) 200,000	運転資金	昭 53. 8	1年2ヵ月据置 7年6ヵ月 分割返済	有価証券	25,000	50,000	50,000
クラインボルト ベンソン リミテッド	(0) 357,750	0	0	(0) 357,750	設備資金	昭 47. 4	3年据置 一括返済	銀行保証	0	0	357,750
計	(597,400) 2,879,150	2,080,000	215,200	(1,775,400) 4,743,950					1,775,400	1,601,800	949,750

注. 1. ()内金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表において流動負債の1年内返済予定の長期借入金として計上している。

2. ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものである。

(i) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	2,876,576 ^冊	93,990 ^冊	795,456 ^冊	2,081,120 ^冊	27.7%	0 ^冊	△ 7 ^冊
	構 築 物	412,180	18,860	150,277	261,903	36.5	0	0
	機械及び装置	1,163,429	63,346	433,763	729,666	37.3	0	0
	車両運搬具	55,457	6,350	21,037	34,420	37.9	0	0
	工具及び器具	100,343	15,462	50,662	49,681	50.5	0	0
	備 品	211,243	21,214	119,656	91,587	56.6	0	0
	計	4,819,228	219,222	1,570,851	3,248,377		0	△ 7
無形固定資産	特 許 権	95	6	39	56	41.0	0	0
	商 標 権	209	10	96	113	45.9	0	0
	実用新案権	144	24	43	101	29.9	0	0
	計	448	40	178	270		0	0
繰延勘定	長期前払費用	145,135	2,157	5,330	139,805	3.7	0	0
	計	145,135	2,157	5,330	139,805	3.7	0	0
合 計		4,964,811	221,419	1,576,359	3,388,452		0	△ 7

注. 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

繰 延 勘 定

法人税法の規定に基づく償却

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりである。

科 目	金 額	摘 要
販売費及び一般管理費	45,356 ^冊	※ 1
工場間接経費	167,008	※ 2
現場間接経費	5,324	
設計間接経費	222	
そ の 他	1,352	
計	219,262	

※ 1 損益及び剰余金結合計算書の販売費及び一般管理費の項の減価償却費 32,975^冊との差額 12,381^冊は、広告宣伝費として処理した構築物(広告塔)の償却額である。

※ 2 間接経費明細表の減価償却費 167,078^冊との差額 70^冊は、前払費用より配賦した償却額である。

(j) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	148,184 ^冊	183,161 ^冊	0 ^冊	140,492 ^冊	190,853 ^冊	※1
法人税等充当金	1,640,000	1,990,000	1,640,000	0	1,990,000	
退職給与引当金	214,200	48,306	17,223	0	245,283	
価格変動準備金	46,770	69,400	0	46,770	69,400	※2
賞与引当金	195,007	370,994	195,007	0	370,994	
不動産圧縮引当金	4,628	0	0	0	4,628	
特別償却準備金	22,778	11,720	0	11,027	23,471	※3
完成工事補償引当金	45,000	11,000	0	0	56,000	
計	2,316,567	2,684,581	1,852,230	198,289	2,950,629	

注. ※1 貸倒引当金の減少額 140,492^冊は税法の規定により洗替えた戻入額である。

※2 価格変動準備金の減少額 46,770^冊は税法の規定により洗替えた戻入額である。

※3 特別償却準備金の減少額 11,027^冊は税法の規定により取りくずした戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額		備 考
現 金		18,473	
預 金 (当座預金)	1,122,689		
(普通預金)	321,793		
(通知預金)	3,837,500		
(定期預金)	1,027,908	6,309,890	
計		6,328,363	

(b) 受 取 手 形

(業種別内訳)

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形		裏 書 譲 渡 高		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
食 品 製 造 業	64,261	0.8%	16,459	0.4%	47,802	1.3%
繊 維 工 業	94,951	1.2	45,671	1.0	49,280	1.4
化 学 工 業	428,581	5.3	194,434	4.3	234,147	6.6
製紙業及び紙加工業	154,897	1.9	85,710	1.9	69,187	1.9
鉄 鋼 業	485,062	6.0	300,229	6.6	184,833	5.2
機 械 製 造 業	428,732	5.3	280,595	6.1	148,137	4.2
電 気 機 器 製 造 業	267,473	3.3	96,753	2.1	170,720	4.8
輸 送 機 製 造 業	288,317	3.5	224,821	4.9	63,496	1.8
鉱 業 及 び 窯 業	94,418	1.2	56,515	1.2	37,903	1.1
輸 送 業	30,301	0.4	13,743	0.3	16,558	0.5
建設業及び不動産業	1,247,089	15.3	817,653	17.9	429,436	12.1
商 業	3,390,493	41.7	1,802,263	39.3	1,588,230	44.7
その他の諸企業	1,151,934	14.1	638,972	14.0	512,962	14.4
計	8,126,509	100	4,573,818	100	3,552,691	100

(決済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		45年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	計
受 取 手 形	金額	2,208,458	1,672,069	1,827,928	1,372,861	702,075	343,118	8,126,509
	比率	27.2 %	20.6 %	22.5 %	16.9 %	8.6 %	4.2 %	100 %
裏 書 譲 渡 高	金額	1,797,300	1,394,020	1,161,537	199,424	20,537	1,000	4,573,818
	比率	39.3 %	30.5 %	25.4 %	4.4 %	0.4 %	0 %	100 %
差 引 手 持 高	金額	411,158	278,049	666,391	1,173,437	681,538	342,118	3,552,691
	比率	11.6 %	7.8 %	18.8 %	33.0 %	19.2 %	9.6 %	100 %

(c) 完成工事未収入金

(単位：千円)

業 種 別		金 額	比 率	摘 要
官 公 庁	農 林 省	21,327	0.3%	
	運輸省・日本国有鉄道	8,675	0.1	
	日本電信電話公社	7,671	0.1	
	建 設 省	11,870	0.1	
	その他の公共団体	670,355	8.0	
	計	719,898	8.6	
一 般 会 社	食 品 製 造 業	45,786	0.5	
	織 維 工 業	47,436	0.6	
	化 学 工 業	312,096	3.7	
	製紙業及び紙加工業	48,391	0.6	
	鉄 鋼 業	170,595	2.0	
	機 械 製 造 業	306,547	3.7	
	電気機器製造業	106,739	1.3	
	輸 送 機 製 造 業	52,570	0.6	
	鉱 業 及 び 窯 業	79,089	0.9	
	輸 送 業	61,031	0.7	
	建設業及び不動産業	771,291	9.2	
	商 業	1,780,838	21.2	
	電力・ガス供給業	8,687	0.1	
	その他の諸企業	3,884,054	46.3	
	計	7,675,150	91.4	
合 計		8,395,048	100	

(d) 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金

1. 完成工事未収入金

(単位：千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
建設業及び不動産業	127,353	26.1%	
商 業	360,120	73.9	
計	487,473	100	

2. 受 取 手 形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
建設業及び不動産業	31,580	16.2%	
商 業	162,857	83.8	
計	194,437	100	

(決済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		45年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
受 取 手 形	金額	187,558	166,371	148,386	55,772	7,166	0	565,253
	比率	33.2%	29.4%	26.3%	9.9%	1.2%	0%	100%
裏 書 譲 渡 高	金額	138,596	151,170	64,060	10,140	6,850	0	370,816
	比率	37.4%	40.8%	17.3%	2.7%	1.8%	0%	100%
差 引 手 持 高	金額	48,962	15,201	84,326	45,632	316	0	194,437
	比率	25.2%	7.8%	43.4%	23.4%	0.2%	0%	100%

注1.完成工事未収入金及び関係会社に対する完成工事未収入金の期中回収状況は次のとおりである。(単位:千円)

期首残高(A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率	平均滞留期間
6,436,965	40,135,500	37,689,944	8,882,521	80.9	37日

(算式)

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 182 \times \frac{1}{\frac{C}{1/2(A+D)}}$$

注2.滞留状況は次のとおりである。

45年 2月～45年 3月計上額	7,827,142
44年12月～45年 1月計上額	7,247,337
44年10月～44年11月計上額	2,175,662
44年9月以前計上額	1,130,800
計	8,882,521

(c) 有価証券

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
有 価 証 券	177,937	附属明細表(a)に記載のとおり
計	177,937	

(f) 未成工事支出金

(単位:千円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計	摘 要
206,825	975,996	134,895	1,317,716	

注 未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完成工事原価への振替	期 末 残 高
1,825,547	10,316,692	10,824,523	1,317,716

(g) 棚卸資産

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
販 売 用 土 地 建 物	青 梅 ネ オ ボ リ ス	1,970,186 東京都青梅市 2,145千㎡
	東 戸 塚 ネ オ ボ リ ス	1,487,578 神奈川県横浜市 71千㎡
	上 郷 ネ オ ボ リ ス	1,414,670 神奈川県横浜市 374千㎡
	緑ヶ丘ネオボリス	782,802 兵庫県三木市 1,653千㎡
	町 田 ネ オ ボ リ ス	594,156 神奈川県相模原市 75千㎡
	東 越 谷 ネ オ ボ リ ス	478,770 埼玉県北葛城郡 31千㎡
	湘 南 ハ イ ラ ン ド	326,395 神奈川県横須賀市 15千㎡
	袖ヶ浦ネオボリス	273,354 千葉県君津郡 86千㎡
	南千葉ネオボリス	245,061 千葉県千葉市 42千㎡
	大 宮 ネ オ ボ リ ス	274,886 埼玉県上尾市 23千㎡
	戸 塚 ネ オ ボ リ ス	221,408 神奈川県横浜市 21千㎡
	南 方 土 地	204,416 大阪市東淀川区 4千㎡
	町 田 東 ネ オ ボ リ ス	155,784 東京都町田市 41千㎡
	そ の 他	1,118,501 奈良県北葛城郡他49件 136千㎡
	計	9,547,967

(単位：千円)

摘 要		金 額	備 考
材 料 貯 蔵 品	鋼 管 軽 量 型 鋼	3 1 4, 0 1 0	
	鉄 板、一 般 鋼 材	2 4 3, 0 1 0	
	一 般 木 材、ボ ー ド 類	1 2 7, 9 4 8	
	建 具	3 6, 3 1 1	
	建 築 金 物、部 品 外	1 6 1, 8 5 4	
	計	8 8 3, 1 3 3	
仕 掛 品	ダ イ ワ ハ ウ ス	1, 2 8 3, 0 2 4	
	ダ イ ワ ロ ッ ジ	7 0 7, 7 3 2	
	ミゼットハウス・ガレージ	4 7, 2 6 4	
	鉄 構 建 築 部 門	7 3 5, 4 3 5	
	そ の 他	3 9, 0 3 2	
	計	2, 8 1 2, 4 8 7	
合 計		1 3, 2 4 3, 5 8 7	

(h) 前 渡 金

(単位：千円)

摘 要		金 額	備 考
前 渡 金		1 1, 1 0 0	邑久建設㈱外工事代金
計		1 1, 1 0 0	

(i) 短 期 貸 付 金

(単位：千円)

摘 要		金 額	備 考
貸 付 金		1 8, 7 4 1	松島三郎 外 (利率 日歩2銭5厘)
計		1 8, 7 4 1	

(j) 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要		金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息		4 5, 8 1 9	三井信託銀行㈱、㈱富士銀行外
未 経 過 保 険 料		5, 4 0 5	日本生命保険㈱、安田火災海上保険㈱外
未 経 過 地 代 家 賃		1 7 0 3 1	松本林業㈱外
そ の 他		3 6, 0 5 6	
計		1 0 4, 3 1 1	

(k) 支給材料未収金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	1,062,932	協力業者に対する有償支給材料等の未収金
計	1,062,932	

(l) 役員、従業員に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	13,433	営業出張仮払金
立 替 金	3,867	一時立替金
貸 付 金	6,161	利率日歩2銭5厘
計	23,461	

(m) 関係会社に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
立 替 金 外	89,362	大和グリーン造園㈱外に対する立替金
計	89,362	

(n) その他短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	21,384	特許の申請に関する仮払金外
立 替 金	165,311	協力業者に対する立替金外
未 収 収 益	2,191	㈱東京ビジネスセンター山久外
保 証 金	32,888	電話保証金外
そ の 他 未 収 入 金	9,000	旭硝子㈱外
計	230,774	

(o) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
奈良工場増築工事	388,598	奈良市西九条町36～1
竜ヶ崎工場 "	151,657	茨城県龍ヶ崎市板橋町字安台393の1番地
札幌工場 "	149,358	北海道千歳郡恵庭町字白樺町48番地2
四国工場新築工事	123,218	香川県三豊郡三野町大字大見
宮城工場 "	74,837	宮城県古川市小野字上蝦沢
堺工場増築工事外	649,673	堺市大浜西町7番地外
計	1,537,341	

(d) 投 資

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	380,156	附属明細表(a)に記載のとおり
関 係 会 社 有 価 証 券	289,082	附属明細表(a)に記載のとおり
出 資 金	50	三徳信用組合外
長 期 貸 付 金	8,130	大阪建設業協会外
役員、従業員長期貸付 金	83,019	社員持家制度による融資金
敷 金	486,256	松本林業㈱東京建物㈱外
長 期 保 証 金	314,331	東京建物 ㈱事務所賃借協力金外
長 期 預 金	300,721	㈱大和銀行金銭信託
そ の 他 投 資		
	120,901	奥野考外長期受取手形
	29,319	サンウェーブ工業㈱ヤマシロ製薬㈱更生債権
	29,395	日本住宅公団長期未収入金
	31,753	211,368 ゴルフクラブ入会金
計	2,073,113	

(e) 長期前払費用(繰延勘定)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
権 利 金	743	社宅賃借による権利金
工 場 導 入 道 路	3,793	公共道路の当社負担金
交 換 機 リ ー ス	5,589	京都支店事務所外
予 約 販 売 手 数 料	109,787	予約販売員
電 照 看 板 代 外	19,893	広告用電照看板代外
計	139,805	

(2) 主な負債の内容

(a) 支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	904,508	三菱商事㈱外
外 注 関 係	258,012	神奈川電気㈱外
そ の 他	33,457	大日本印刷㈱外
計	1,194,977	

注、決済期日別内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

期 日		4 5 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	計
支 払 手 形	金 額	272,799	321,273	593,474	5,536	1,895	0	1,194,977
	比 率	22.8%	26.9%	49.6%	0.5%	0.2%	0%	100%

(b) 工 事 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	3,170,574	三井物産㈱ 三菱商事㈱ 外
外 注 関 係	4,312,799	拓進工業㈱ ㈱藪内工務店 外
そ の 他	128,747	日新運輸倉庫㈱ 外
計	7,612,120	

(c) 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		返 済 金 額	使 途	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	300,000	昭和45年4月30日	運 転 資 金	土地
㈱ 東 海 銀 行	80,000	昭和45年4月13日	"	土地、建物、機械
㈱ 三 井 銀 行	48,000	昭和45年5月30日	"	受取手形
㈱ 富 士 銀 行	11,020	昭和45年4月30日	"	受取手形
㈱ 南 都 銀 行	310,000	昭和45年4月30日	"	有価証券
㈱ 常 陽 銀 行	18,480	昭和45年4月30日	"	受取手形
農 林 中 央 金 庫	50,000	昭和45年4月30日	"	銀行保証
小 計	817,500			
1年以内に返済予定 の長期借入金	1,775,400			
計	2,592,900			

(d) 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
土 地 及 び 建 物	1,040,960	㈱浅沼組外
未 払 配 当 金	3,460	
機 械 及 び 装 置 外	28,349	三菱商事㈱外
計	1,072,769	

(e) 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
販 売 手 数 料	270,103	大松商会 外
広 告 宣 伝 費	48,702	㈱万年社 外
自 動 車 費	4,651	㈱千歳商会外
事 務 用 品 費	2,202	平安堂印舗㈱外
支 払 利 息 外	113,021	㈱住友銀行 外
計	438,679	

(f) 未成工事受入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 成 工 事 受 入 金	5,694,757	三菱商事㈱外
計	5,694,757	

なお、未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完 成 工 事 高 へ 振 替	期 末 残 高
4,726,759	20,493,424	19,525,426	5,694,757

注、損益及び剰余金結合計算書の完成工事高（売上高、不動産事業売上高を含む）40,135,500千円と上記完成工事高への振替額19,525,426千円との差額20,610,074千円は完成工事未収入金の当期計上高である。

(g) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 金	429,410	登記料及び火災信用保険料
源 泉 所 得 税	4,154	3月分
計	433,564	

(h) 前 受 収 益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
前 受 収 益	117,855	住宅ローン保証料外
計	117,855	

(i) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 会 保 険 料	1,679	3月分
市 町 村 民 税	2,255	3月分
そ の 他	1,575	生命保険（団体）掛金預り金外
社 内 預 金	213,045	年7分3厘7毛返済期日は特に定めていない
計	218,554	

(j) 長期預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 敷 金 ・ 保 証 金	865,239	東芝商事㈱外 大和ビル敷金及び保証金
計	865,239	

3 その他
金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

期 間		昭和44年			昭和45年			計
項 目		10月	11月	12月	1月	2月	3月	
月	初 手 持 資 金	4,544,690	7,734,604	8,651,867	6,658,219	6,190,517	5,930,104	4,544,690
収入の部	売 掛 金 回 収	1,975,191	2,083,070	2,141,288	1,274,250	1,467,152	2,334,734	11,275,685
	前 受 収 入	1,757,557	1,967,436	3,692,845	1,557,264	2,564,320	3,313,624	14,853,046
	手 形 取 立	221,869	196,875	611,759	324,839	377,080	570,649	2,303,071
	借 入 金	30,000	1,000,000	1,400,000	750,000	400,000	500,000	4,080,000
	増 資	4,225,599	0	0	0	0	0	4,225,599
	そ の 他 の 収 入	285,258	305,969	588,034	269,415	297,101	441,202	2,186,979
	計	8,495,474	5,553,350	8,433,926	4,175,768	5,105,653	7,160,209	38,924,380
支出の部	支 払 手 形 決 済	218,794	220,958	319,527	638,199	589,318	880,785	2,867,581
	買 掛 金 支 払	2,727,043	2,646,549	4,067,050	1,163,019	2,443,348	2,853,362	15,900,371
	用地買収費・造成費	704,830	284,634	1,658,816	1,382,691	773,974	1,123,176	5,928,121
	人 件 費	148,620	158,734	583,313	157,706	146,793	145,390	1,340,556
	経 費	363,532	301,015	401,353	220,589	301,439	409,012	1,996,940
	設 備 投 資	463,550	314,683	236,337	213,150	231,891	340,081	1,799,692
	借 入 金 返 済	130,420	132,299	578,840	497,010	482,215	503,911	2,324,695
	そ の 他 の 支 出	548,771	577,215	2,582,338	371,106	397,088	506,233	4,982,751
	計	5,305,560	4,636,087	10,427,574	4,643,470	5,366,066	6,761,950	37,140,707
次	月 へ の 繰 越 金	7,734,604	8,651,867	6,658,219	6,190,517	5,930,104	6,328,363	6,328,363

注、その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：千円)

期 間		昭和45年						計
項 目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
月	初 手 持 資 金	6,328,363	17,870,602	19,038,332	16,942,862	15,526,752	14,491,352	6,328,363
収入の部	売 掛 金 回 収	1,832,891	2,928,629	2,300,000	2,250,000	2,450,000	2,900,000	14,661,520
	前 受 収 入	2,448,727	2,813,780	2,990,000	3,240,000	3,360,000	3,760,000	18,612,507
	手 形 取 立	402,285	158,761	380,000	400,000	430,000	500,000	2,271,046
	借 入 金	0	1,000,000	1,300,000	0	0	0	2,300,000
	増 資	13,200,000	0	0	0	0	0	13,200,000
	そ の 他 の 収 入	356,913	323,298	300,000	400,000	300,000	350,000	2,030,211
	計	18,240,816	7,224,468	7,270,000	6,290,000	6,540,000	7,510,000	53,075,284
支出の部	支 払 手 形 決 済	272,799	323,739	613,000	792,000	934,000	500,000	3,435,538
	買 掛 金 支 払	2,983,534	2,959,531	2,900,000	3,100,000	3,250,000	3,400,000	18,593,065
	用地買収費・造成費	1,258,027	514,281	980,000	1,370,000	1,530,000	1,980,000	7,632,308
	人 件 費	205,332	228,734	210,000	730,000	200,000	200,000	1,774,066
	経 費	491,924	447,170	420,000	450,000	450,000	500,000	2,759,094
	設 備 投 資	313,134	356,149	380,000	350,000	320,000	420,000	2,139,283
	借 入 金 返 済	66,630	28,170	521,110	495,110	498,400	664,710	2,274,130
	そ の 他 の 支 出	1,107,197	1,198,964	3,341,360	419,000	393,000	458,000	6,917,521
	計	6,698,577	6,056,738	9,365,470	7,706,110	7,575,400	8,122,710	45,525,005
次	月 へ の 繰 越 金	17,870,602	19,038,332	16,942,862	15,526,752	14,491,352	13,878,642	13,878,642

注、その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む。